

八千代市の財務書類4表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成27年度】



八千代市

目 次

I はじめに

1. 財務書類4表とは	1
2. これまでの取組み	2
3. 財務書類からわかること	4
4. 財務書類4表の相互関係	6

II 八千代市の財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表	7
(1) バランスシート	7
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2. 連結財務書類4表	14
(1) 連結バランスシート	15
(2) 連結行政コスト計算書	16
(3) 連結純資産変動計算書	17
(4) 連結資金収支計算書	18

III 財務書類の分析

1. 資産形成度	19
2. 世代間公平性	25
3. 持続可能性（健全性）	28
4. 効率性	33
5. 弾力性	40
6. 自律性	41

資料編

1. 財務書類の作成条件	資- 1
2. 普通会計財務書類全体表	資- 4
3. 八千代市全体の財務書類全体表	資- 8
4. 連結財務書類内訳表	資-12
5. 財務書類の用語解説	資-16
6. 分析資料	資-20

I. はじめに

1. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「バランスシート（貸借対照表）」,「行政コスト計算書」,「純資産変動計算書」,「資金収支計算書」という四つの決算書類です。

従来の「現金主義」,「単式簿記」で作成された歳入歳出決算書とは異なり,民間企業などと同じ「発生主義」,「複式簿記」の考え方で作成されています。

現金主義と発生主義

現金主義と発生主義は, **経済活動を記録する時点**についての考え方です。

現金主義では, **現金の増減があったとき**に記録します。

発生主義では, 現金の動きに関わらず, **資産や負債が増減したとき, 費用や収益が発生したとき**に記録します。

例えば, 4 月に購入した自動車が納車され, 5 月に代金を支払った場合, 次のような違いが現れます。

現金主義:	4 月… <u>記録なし</u>	5 月…自動車購入代金の支払
発生主義:	4 月… <u>自動車を後払いで購入</u>	5 月…自動車購入代金の支払

単式簿記と複式簿記

単式簿記と複式簿記は, **経済活動の記録の仕方**です。

単式簿記では, **現金の増減**として記録します。

複式簿記では, 原因と結果それぞれを, **資産・負債・純資産・費用・収益の増減**として記録します。

自動車を購入した例では, 次のような違いが現れます。

単式簿記:	自動車購入代金の支払 (現金の減少)
複式簿記:	自動車の購入 (<u>自動車の増加</u>), 自動車購入代金の支払 (現金の減少)

国や地方公共団体の活動は, 住民から集めた対価性のない税金を, 福祉の増進等のために再配分するものです。この配分の計画を表したものが予算であり, 結果を示すものが決算です。予算が適正・確実に執行されなければ, 議会による予算の議決という事前統制は機能しません。そのため, 国や地方公共団体の会計では, 現金という極めて客観的な指標でその活動を測ることができる, 現金主義が採用されています。

一方, 国・地方を通じた厳しい財政状況によって, 財政の効率化・適正化が強く求められています。財政の透明性を高め, 国民・住民に対する説明責任をより適切に果たすためにも, 発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

2. これまでの取組み

財務書類に関する本市のこれまでの取組みは、次のとおりです。

平成12年 3月： 国が普通会計バランスシートの作成手法を公表

平成13年 3月： 国が普通会計行政コスト計算書の作成手法を公表

国が地方公共団体全体バランスシートの作成手法を公表

(これらの財務書類作成手法は、「総務省方式」と呼ばれています。)

平成14年 5月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(12年度決算)

平成15年 3月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(13年度決算)

平成15年10月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(14年度決算)

(以降、平成18年度決算まで、総務省方式で普通会計バランスシートを作成。)

平成18年 5月： 国が新たな財務書類4表の作成手法二種類を公表

(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」と呼ばれています。)

平成21年 3月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(19年度決算)

平成21年12月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(20年度決算)

総務省方式改訂モデルで連結財務書類4表を作成(20年度決算)

(以降、総務省方式改訂モデルで普通会計及び連結財務書類4表を作成しています。)

平成26年 3月： 総務省方式改訂モデルで財務諸表4表を作成(23年度決算)

(以降、財務諸表の精緻化に伴い、有形固定資産の金額算定を取得価格から時価評価に変更して作成しています。)

普通会計とは

地方公共団体の会計には、基本的な経費を処理する一般会計のほか、様々な特別会計がありますが、団体ごとに各会計の範囲は異なります。そのため、**財政状況の統一的な比較**を目的として、統計上便宜的に用いられる会計が、普通会計です。

平成27年度決算における本市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計です。

基準モデルと総務省方式改訂モデル

いずれの方式も、発生主義、複式簿記の考え方を導入して、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を、**地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベース**で整備するようになっています。4表それぞれの様式は異なりますが、本質的な違いではありません。

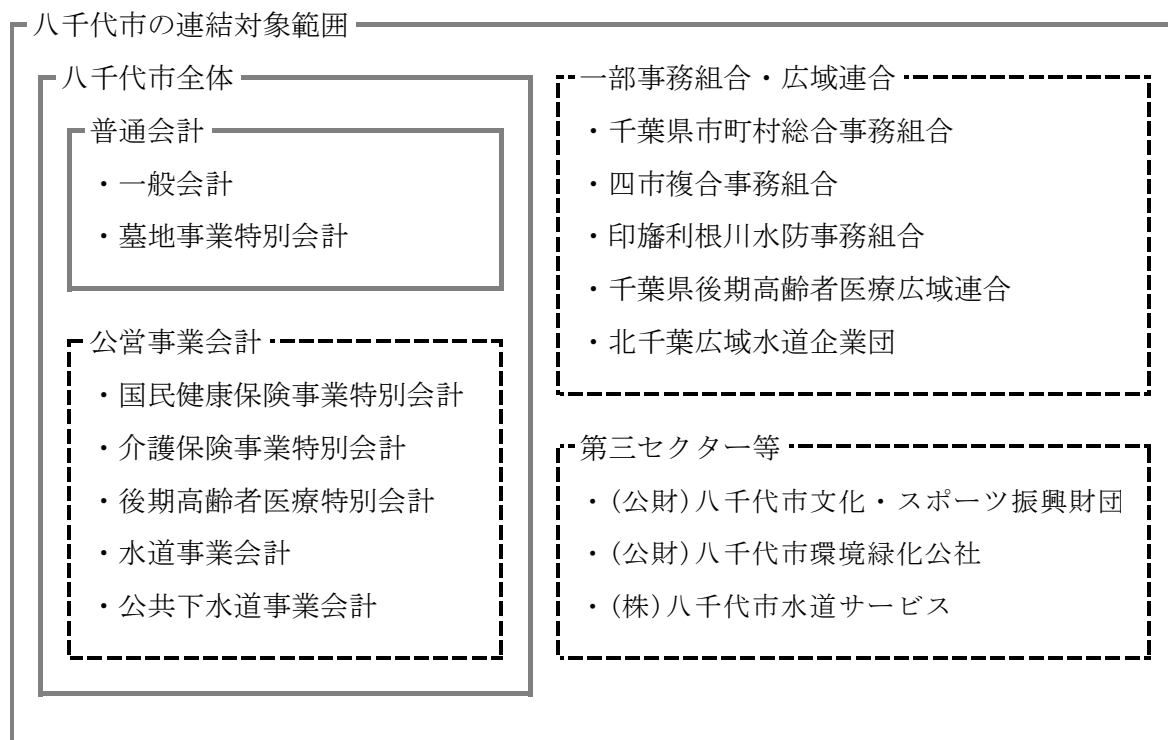
最大の違いは、バランスシートにおける**固定資産の計上方法**です。基準モデルでは、作成開始初年度に、すべての固定資産を網羅した固定資産台帳を整備し、市場価格を基礎とする評価を行って計上します。一方、総務省方式改訂モデルでは、まず、活用されていない公有財産などの売却可能資産について時価評価を行い、その後、段階的に固定資産台帳を整備していくことが認められています(台帳が整備されるまでは、過去の取得原価等に基づく評価額が計上されます)。

連結財務書類とは

普通会計に、**国民健康保険事業特別会計や水道事業会計**など、地方公共団体が有するその他の会計（公営事業会計）を加えて作成されるのが、地方公共団体（全体）の財務書類です。

連結財務書類とは、この地方公共団体の枠を超え、**出資先の財団法人や共同設立した一部事務組合**など、連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの主体とみなして作成する財務書類です。

平成 27 年度決算における本市の連結対象範囲は、次のとおりです。



これからの取組み

今後の地方公会計の整備については、国から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。さらに、国の設置した研究会において議論が重ねられ、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等も示されたところです。

本市としては、まず公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の早期整備を目指すこととし、その後に統一的な基準による財務書類等の作成をするとともに、予算編成等への積極的な活用を図っていきます。

3. 財務書類からわかること

発生主義、複式簿記に基づく財務書類を作成することで、現金主義、単式簿記では把握することが難しいコストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、**従来の決算書からは見えにくい情報を補完**する役割を果たします。

それぞれの書類からは、次のような情報が得られます。

バランスシート

- ◇ 次世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるか
- ◇ 将来支給しなければならない退職手当への備えは
- ◇ 関連団体への損失補償はどれくらいの負担になるか

バランスシートは、「**資産**」や「**負債**」といったストック面から、**年度末時点での財政状態**を示す書類です。住民サービスを提供するための財産や、その財源として将来の世代が負担する借金がどれくらいあるのかがわかります。資産と負債の差額である「**純資産**」は、既に負担された財源、過去の世代が蓄えてきた資産に相当します。

行政コスト計算書

- ◇ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか
- ◇ 受益者の負担割合はどの程度か

行政コスト計算書は、「**コスト（費用）**」と「**収益**」という面から、**年度中の活動実績**を示す書類です。資産の形成につながらない、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政活動に要した費用と、使用料・手数料など、その活動に直接対価性のある経常的な収益の状況がわかります。経常行政コストから経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、税収等で賄われますので、住民全体で負担するコストになります。

純資産変動計算書

- ◇ 世代間の負担はどのように変動したか
- ◇ 資産はどのような財源で形成されたのか

純資産変動計算書は、行政コスト計算書には表れない純資産の変動要因を示す書類です。行政コスト計算書で算定された純経常行政コストなどの減少要因に対し、税収や国・県からの補助金等が増加要因として計上されます。純資産総額が減少すれば次世代へ負担を先送りしたことになります、増加すれば現世代が負担を前倒したことになります。

資金収支計算書

◇ 経常的経費や投資的経費の財源は

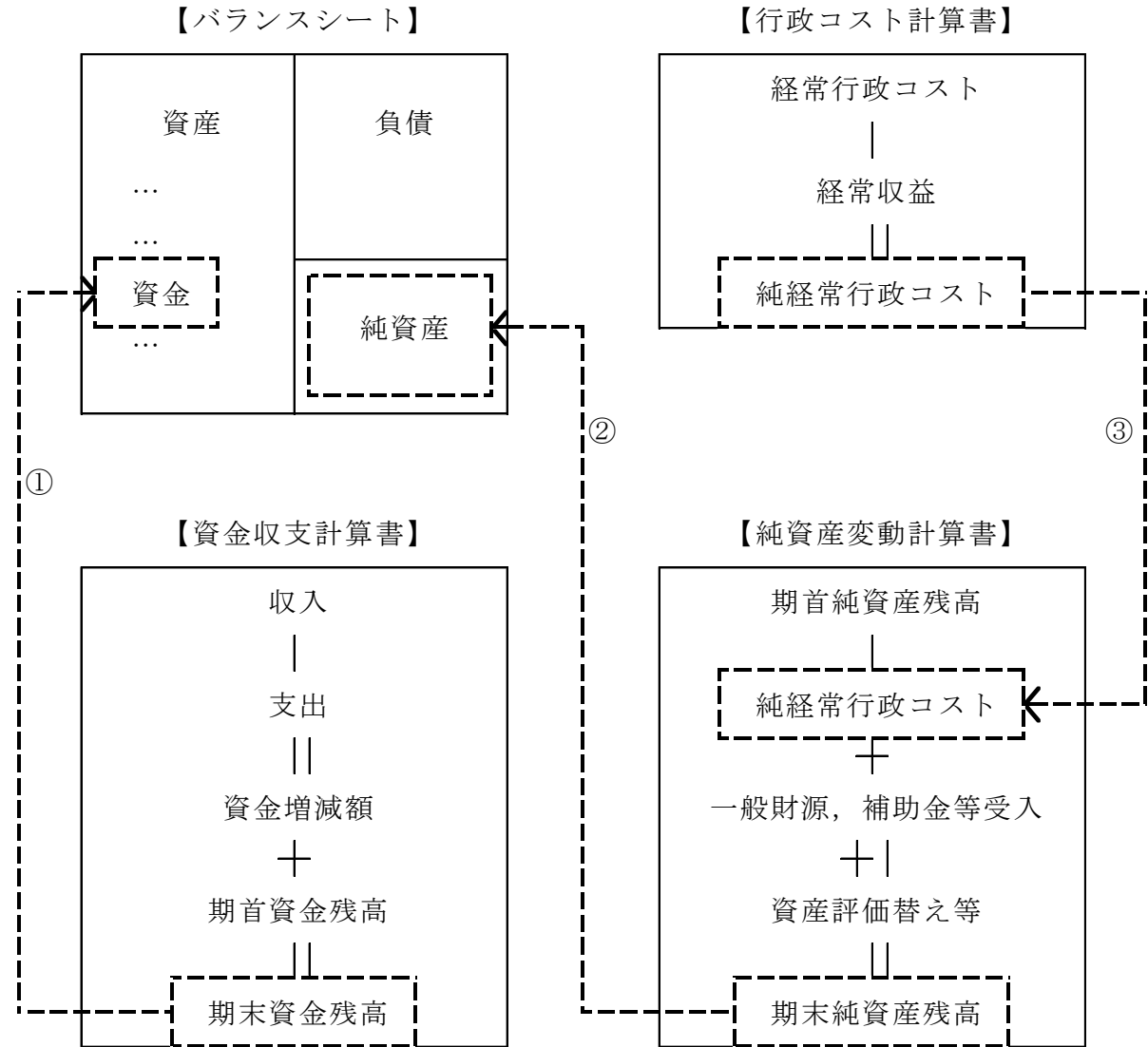
◇ 年間で資金はどのように変動したのか

資金収支計算書は、年度中の「**資金（歳計現金）**」の収支を、性質別に区分して示す書類です。総務省方式改訂モデルでは、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分され、それぞれの活動に伴う支出と、その財源となる収入が計上されます。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を穴埋めします。

また、地方公共団体全体や連結財務書類の作成により、行政サービスに関わる会計・団体の財政状況を広範にわたって捕捉することができます。団体ごとの状況の変化が全体に及ぼす影響を把握し、一つの大きな実施主体としての透明性を高めることが可能になります。

4. 財務書類4表の相互関係

総務省方式改訂モデルにおける4表の関係は、次のようになっています。



- ① バランスシートの資産に含まれる「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。
- ※ バランスシート及び資金収支計算書中の「資金」は、普通会計財務書類では「歳計現金」（資金に当たる「現金預金」の中の一項目）となります。

Ⅱ．八千代市の財務書類 4 表

ここでは、平成 27 年度決算における八千代市の財務書類について、普通会計と連結ベースの要約表を中心に紹介します。

普通会計や八千代市全体の財務書類の全体表、連結財務書類の内訳表は資料編に掲載していますので、併せてご覧ください。

1．普通会計財務書類 4 表

(1) バランスシート

平成27年度バランスシート（要約表）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	174,323,599	1. 固定負債	64,022,746
(1)有形固定資産	168,043,677	(1)地方債	52,378,428
(2)売却可能資産	6,279,922	(2)長期未払金	3,390,936
2. 投資等	6,164,815	(3)退職手当引当金	8,253,382
(1)投資及び出資金	3,048,985	(4)損失補償等引当金	
(2)貸付金	41,510	2. 流動負債	5,944,305
(3)基金等	2,012,481	(1)翌年度償還予定地方債	4,877,920
(4)長期延滞債権	1,469,636	(2)未払金	494,495
(5)回収不能見込額	△407,797	(3)賞与引当金	571,890
3. 流動資産	4,747,711	負債合計	69,967,051
(1)現金預金	4,390,673	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	1,623,459	純資産合計	115,269,074
(2)未収金	357,038		
資産合計	185,236,125	負債及び純資産合計	185,236,125

バランスシートの左半分は本市の保有する資産を示し、平成 27 年度決算時点では合計で約 1,852 億円となっています。

一方、右半分は、資産に対応する財源がどのように調達されたのかを表しています。総額約 1,852 億円のうち、純資産に当たる約 1,153 億円は過去及び現世代が負担したもののですが、負債による約 699 億円はこれから将来世代が負担するものです。

資産と負債

資産には大きく二種類があり、将来の**資金流入をもたらす**ものと、将来の**行政サービス提供能力を有する**ものとに分かれます。「売却可能資産」や「貸付金」、「未収金」など、売れる資産、回収する資産が前者に当たり、インフラ資産や施設などの「有形固定資産」、使う資産が後者に当たります。

負債は総じて将来の**資金流出を伴う**ものですが、1年以内に支払期限が到来するものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」に区分します。

同様に、1年以内に現金化又は消費される資産は「流動資産」に区分され（このような流動性（換金性）の考え方を1年基準といいます）、それ以外の固定資産は、さらに「公共資産」と「投資等」に分けて計上されています。流動負債に対して流動資産が低すぎる場合は、短期的な資金繰りに不安があることになります。

有形固定資産と売却可能資産

有形固定資産には、土地や建物等の不動産、消防車や救急車などの高額な動産が含まれます。

これら有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等、現に特定の事業に供されていないもの、売却等により有効活用を図るべきものが売却可能資産です。

本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地を売却可能資産とし、毎年度、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額を基に、時価相当額で計上しています。

売却可能資産に当たらない有形固定資産については、現在、固定資産台帳が整備されておらず、過去の取得価額に基づく計上となっています。これらの資産は、国の示した耐用年数表（資料編参照）により、年度ごとの減価償却を行っています。

減価償却とは

建物や車両のように、使用され、時間が経過することによって価値が減少していく資産を、償却資産（減価償却資産）といいます。

減価償却とは、償却資産の取得に要した金額を、そのまま取得したときのコストとするのではなく、使用可能期間（耐用年数）にわたって分割し、資産を利用する各年度の必要経費とする考え方です。これは発生主義ならではのもので、資産の取得時（対価の支出時）に取得価額の全額を費用計上する現金主義とは大きく異なります。

なお、土地や美術品など、時間の経過により価値が減少しない資産は、減価償却を行いません。

回収不能見込額とは

「回収不能見込額」は、決算時点で未だ収入されていない地方税や使用料・手数料などのうち、時効等によって、将来回収できない可能性が高いと見込まれる金額です。

現在は、原則として、同種の収入ごとに、過去5年間の不納欠損率（一度未収金となった後、実際に回収できなかったものとできたものの割合）を用いて算定しています。

「投資等」に含まれる回収不能見込額は、「長期延滞債権」（前年度以前から未収となっている金額）に対応するものです。流動資産中の「未収金」にも回収不能見込額が存在しますが、要約表では、当該額をあらかじめ控除した状態で表記しています。

退職手当引当金と退職手当組合積立金

「退職手当引当金」とは、将来、退職手当の支給に必要となる額で、全職員が年度末に普通退職した場合の見込額を計上しています。

「退職手当組合積立金」は、退職手当を支給するために他の市町村と共同で積み立てている金額のうち、本市の持分に相当する額です（要約表では、「基金等」に含まれています）。

退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足額については、将来の税収等で賄わなければならないため、純資産のマイナス要因、次世代への負担となります。

(2) 行政コスト計算書

平成27年度行政コスト計算書（要約表）
 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 （単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	45,609,388
1. 人にかかるコスト	9,728,311
(1) 人件費	9,111,854
(2) 退職手当引当金繰入等	44,568
(3) 賞与引当金繰入額	571,889
2. 物にかかるコスト	14,149,244
(1) 物件費	9,454,680
(2) 維持補修費	222,962
(3) 減価償却費	4,471,602
3. 移転支出的なコスト	21,078,010
(1) 社会保障給付	13,105,265
(2) 補助金等	2,159,798
(3) その他	5,812,947
4. その他のコスト	653,823
(1) 支払利息	579,471
(2) その他	74,352
経常収益	2,432,778
使用料・手数料等	2,432,778
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	43,176,610

平成27年度中の、資産形成に結び付かない、経常的な行政活動に伴い発生した経常行政コストは、約456億円です。対して、その直接の対価と考えられる経常収益は約24億円ですので、差し引きの約432億円は、純経常行政コストとして市民全体で負担したことになります。

人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、行政サービスの担い手である職員に要するコストです。「退職手当引当金繰入等」と「賞与引当金繰入額」は、将来支給する退職手当や賞与のうち、年度内に発生した分に当たります。

物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、経常的な行政活動に伴い最終消費者として負担するコストです。業務委託料や消耗品の購入費などの「物件費」、施設の修繕料などの「維持補修費」、償却資産の減価償却による「減価償却費」から成ります。

移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。生活保護費などの「社会保障給付」、負担金や補助金などの「補助金等」・「他団体への公共資産整備補助金等」、特別会計など「他会計等への支出額」から成ります。

退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額、減価償却費、その他のコストに含まれる「回収不能見込計上額」は、いずれもその時点では現金の移動を伴わない、発生主義ならでのコストです。

(3) 純資産変動計算書

平成27年度純資産変動計算書（要約表）
（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	112,047,834
純経常行政コスト	△43,176,610
一般財源	36,050,573
地方税	27,567,183
地方交付税	1,868,438
その他	6,614,952
補助金等受入	12,436,024
臨時損益	△592,513
資産評価替えによる変動額	△1,509,700
無償受贈資産受入	13,466
その他	
期末純資産残高	115,269,074

平成27年度に発生した純経常行政コスト約432億円が、「地方税」や「地方交付税」などの「一般財源」（国県補助金などとは異なり、その用途が制限されない財源）約361億円と、国や県からの「補助金等受入」約124億円で賄われています。

前年度末残高である「期首純資産残高」約1,120億円から、「期末純資産残高」は約1,153億円に増加し、現世代の負担によって、次世代に引き継ぐ資産が蓄積されたと考えられます。

地方税と地方交付税

住民税、固定資産税などの地方税は、地方が自らの権限で確保できる自主財源ですが、国が地方財源の均衡を図るために交付する地方交付税は、補助金などと同様、地方の裁量の及ばない依存財源です。経常的な財源が外的要因に左右されないよう、収入構造に留意する必要があります。

資産の評価替えと無償受贈資産

「資産評価替えによる変動額」は、過去に取得した資産を時価等で再評価したことによる、評価額の変動分です。売却可能資産については、毎年度の評価替えが求められています。

「無償受贈資産受入」は、寄附等により無償で取得した資産を、やはり市場価格を基礎として評価したものです。

いずれも、純資産を構成する「資産評価差額」の変動要素であり、現金負担を伴わない財源として計上されます。

(4) 資金収支計算書

平成27年度資金収支計算書（要約表）
（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	9,345,475
2. 公共資産整備収支額	△3,059,246
3. 投資・財務的収支額	△6,762,650
当年度歳計現金増減額	△476,421
期首歳計現金残高	2,099,880
期末歳計現金残高	1,623,459
（基礎的財政収支に関する情報）	
収入総額	56,730,816
地方債発行額	△5,695,000
支出総額	△56,237,237
地方債元利償還額	5,805,025
財政調整基金等増減額	1,360,550
基礎的財政収支	1,964,154

平成27年度における経常的収支は、約93億円の黒字となりました。ここから公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を補うと、全体での収支は約5億円の赤字となります。

前年度末の残高（「期首歳計現金残高」）は約21億円であったため、「期末歳計現金残高」約16億円へとなり、約5億円減少しています。

経常的収支

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、地方税をはじめとする一般財源や、使用料・手数料などの収入が計上されます。これらは、行政コスト計算書と、純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入の一部を、現金主義で捉え直したものに相当します。

公共資産整備収支

公共資産整備収支の部には、道路、学校など、バランスシートの「公共資産」を形成するための支出と、その財源となった収入が計上されます。また、社会資本整備に投入された資金の総額を表すため、他会計や他団体を通じて行われる公共資産整備にかかる収支も含まれます。

投資・財務的収支

投資・財務的収支の部には、出資、貸付などの投資活動や、地方債元金の償還にかかる支出と、その財源となった収入及び資産の処分に伴う収入が計上されます。なお、他会計に対する投資及び出資金は、事務費の財源となるものは「経常的収支」、建設費の財源となるものは「公共資産整備収支」というように、それぞれの使途に応じた収支区分に計上されます。

基礎的財政収支とは

資金収支計算書への注記が求められている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」とは、地方債発行による資金の借入れと、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、**収入と支出のバランス**のことです。

最終的な収支から、地方債の発行額及び利払いを含む償還額を控除し、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」（本市では市債管理基金）の取崩額や積立額も除くこととされています。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が、税収など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を、借金に頼っていることとなります。

基礎的財政収支の均衡を欠いた財政運営は、経済規模に対する地方債の割合を増加させ、将来の世代に負担を先送りするものです。持続可能な財政バランスの実現のためにも、中長期的な計画に基づき、将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

2. 連結財務書類 4 表

地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等については、出資比率に基づいて連結の判断が行われます。原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上で業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に、連結対象となります。

相殺消去等

連結財務書類は、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた活動を記録したものです。そのため、各団体の財務書類を単に合計するのではなく、純計処理として、連結対象間で行われた取引を相殺消去する必要があります。

具体的には、下記のような取引について、年間総額が100万円以上となるものを中心に相殺消去を行っています。

- ◇ 本市の各会計間における繰入金と繰出金
- ◇ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金と純資産
- ◇ 一部事務組合に対する経費負担と受入れ
- ◇ 第三セクター等に対する委託料と事業収益

なお、価格操作の余地がない税金や水道料金、下水道使用料などは、相殺消去の対象から除いています。また、出納整理期間（年度末までに確定した債権債務の整理のために、年度終了後、現金の受払いのみが行われる期間）中の取引については、当該現金の移動は、年度末までに完了したものとして調整することとされています。

(1) 連結バランスシート

平成27年度連結バランスシート（要約表）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	258,620,752	1. 固定負債	117,281,653
(1)有形固定資産	247,059,483	(1)地方債等	75,312,000
(2)その他	11,561,269	(2)長期未払金	3,392,023
2. 投資等	5,683,406	(3)引当金	8,933,485
(1)投資及び出資金	147,372	(4)その他	29,644,145
(2)貸付金	70,914	2. 流動負債	7,729,245
(3)基金等	3,853,491	(1)翌年度償還予定地方債	6,324,416
(4)その他	1,611,629	(2)短期借入金	
3. 流動資産	10,615,032	(3)未払金	715,783
(1)資金	9,380,861	(4)その他	689,046
(2)未収金	1,498,752	負債合計	125,010,898
(3)その他	△264,581	純資産の部	金額
4. 繰延勘定		純資産合計	149,908,292
資産合計	274,919,190	負債及び純資産合計	274,919,190

連結ベースでの資産総額は、平成27年度決算時点で約2,749億円となっています。

財源の調達状況としては、過去及び現世代の負担による純資産が約1,499億円、将来世代が負担する負債が約1,250億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

平成27年度連結行政コスト計算書（要約表）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	93,546,927
1. 人にかかるコスト	11,042,251
(1) 人件費	10,266,828
(2) 退職手当引当金繰入等	131,898
(3) 賞与引当金繰入額	643,525
2. 物にかかるコスト	18,738,569
(1) 物件費	10,805,069
(2) 維持補修費	388,768
(3) 減価償却費	7,544,732
3. 移転支出的なコスト	61,556,026
(1) 社会保障給付	48,679,924
(2) 補助金等	12,414,888
(3) その他	461,214
4. その他のコスト	2,210,081
(1) 支払利息	1,116,919
(2) その他	1,093,162
経常収益	37,063,053
使用料・手数料等	21,931,267
保険料	9,115,822
事業収益等	6,015,964
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	56,483,874

平成 27 年度中に、連結ベースの経常的な行政活動で発生したコストは、約 935 億円です。対価性のある経常収益は約 371 億円となり、直接の受益者以外が負担する差し引き純経常行政コストは、約 565 億円となりました。

経常収益には、普通会計では計上のなかった「保険料」や「事業収益」といった項目が加わっています。普通会計以外の会計・団体は独立採算を原則としていることから、連結ベースでは、受益者負担の割合が大幅に高まっています。

(3) 連結純資産変動計算書

平成27年度連結純資産変動計算書（要約表）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	145,899,022
純経常行政コスト	△56,483,874
一般財源	36,220,082
地方税	27,567,183
地方交付税	1,868,438
その他	6,784,461
補助金等受入	26,340,581
臨時損益	△855,094
資産評価替えによる変動額	△1,509,700
無償受贈資産受入	13,466
その他	283,809
期末純資産残高	149,908,292

連結ベースで発生した平成27年度の純経常行政コスト約565億円が、一般財源の約362億円と、補助金等受入の約263億円で賄われました。

期首純資産残高の約1,459億円が期末純資産残高では約1,499億円となり、連結ベースで見ても、現世代の負担により、約40億円資産を蓄積しています。

なお、独立採算の原則から、普通会計以外には一般財源が存在しません。逆に、普通会計が一般財源として受け入れた連結対象との取引が相殺消去され、純計の結果、一般財源は減少しています。

(4) 連結資金収支計算書

平成27年度連結資金収支計算書（要約表）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	12,436,981
経常的支出	87,635,567
経常的収入	100,072,548
2. 公共資産整備収支額	△5,114,095
公共資産整備支出	11,509,437
公共資産整備収入	6,395,342
3. 投資・財務的収支額	△6,323,069
投資・財務的支出	7,727,329
投資・財務的収入	1,404,260
当年度資金増減額	999,817
期首資金残高	8,300,205
経費負担割合変更に伴う差額	80,839
期末資金残高	9,380,861

平成27年度における連結ベースの経常的収支は、約124億円の黒字となっています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補てんした結果は、約10億円の黒字となりました。

なお、連結資金収支計算書では、計上単位が「歳計現金」から「資金」に拡張されているため、普通会計における資金内の移動（財政調整基金の取崩しや積立て）は消去されています。

比例連結と経費負担割合の変更

連結対象である一部事務組合・広域連合については、当該団体の財務書類の全部を連結するのではなく、「比例連結」を行うこととされています。これは、規約に基づく各年度の経費負担割合に応じ、構成団体それぞれの持分相当を算出して連結するという考え方です。

比例連結を行う際に、経費負担割合の変更などによって、当年度の連結割合と前年度の連結割合が異なることがあります。このような場合には、当年度の「期首資金残高」と前年度の「期末資金残高」が整合しません。この資金残高の差額を調整するための項目が、「経費負担割合変更に伴う差額」になります。

なお、経費負担割合の変更による不整合は、連結純資産変動計算書の「期首純資産残高」と「期末純資産残高」でも起こりますが、金額的に重要でなければ、「その他」への計上で調整することとされています。

Ⅲ. 財務書類の分析

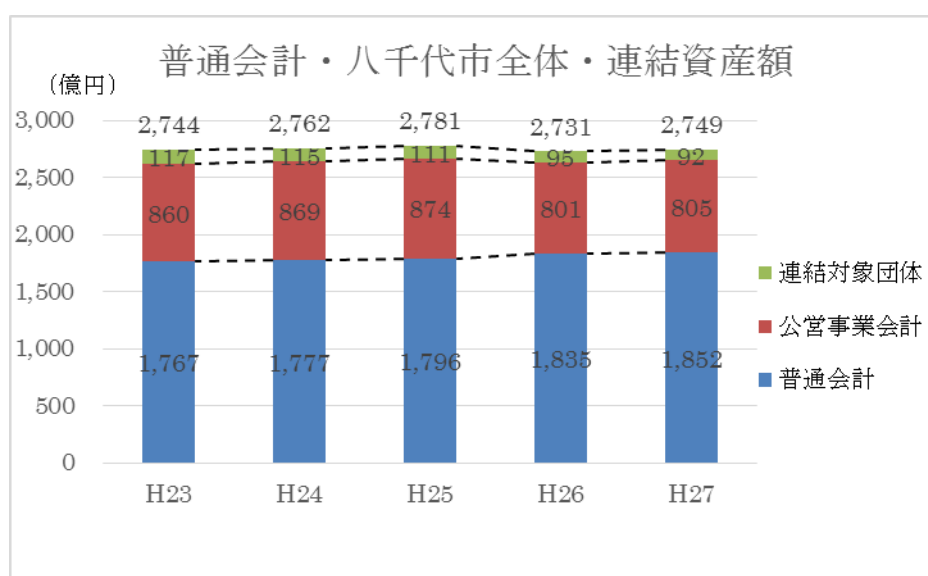
ここでは、財務書類から読み取れる様々な情報について、平成 27 年度決算までの経年変化を中心に
に見ていきます。資料編に詳細なデータがありますので、必要に応じてご確認ください。

※ 各指標の平均的な値は、森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』
(株式会社ぎょうせい、2008) を基にしています。

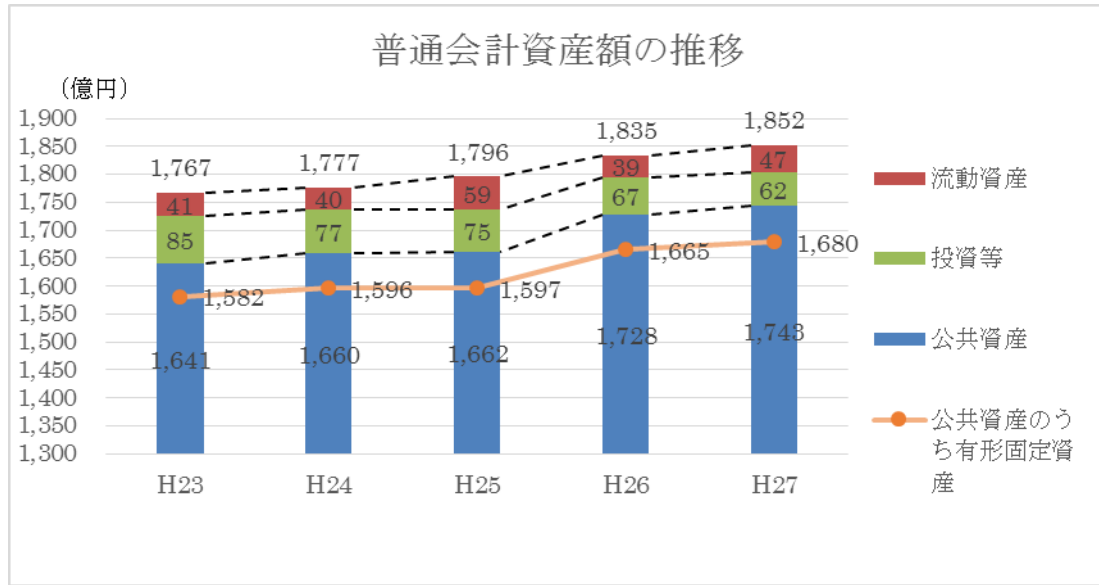
1. 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点からの分析です。

(1) 資産額



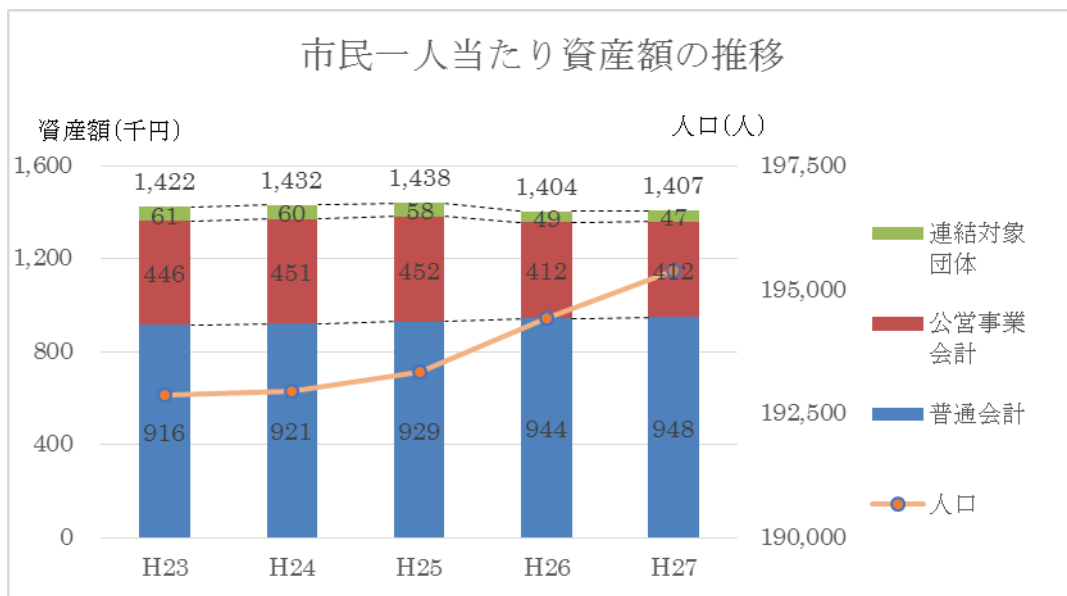
平成 27 年度においては、連結対象団体の資産額が減少したものの、普通会計及び公営事業会計の
資産額が増加したため、全体の資産額は前年度と比較し、増加しました。また、全体の 6 割以上が
普通会計の資産となっています。



普通会計の保有する資産は、「公共資産」がほとんどであり、なかでも「有形固定資産」が大きな割合を占めています。平成 27 年度の増加要因としては、有形固定資産の増による公共資産の増が挙げられます。

(2) 市民一人当たり資産額

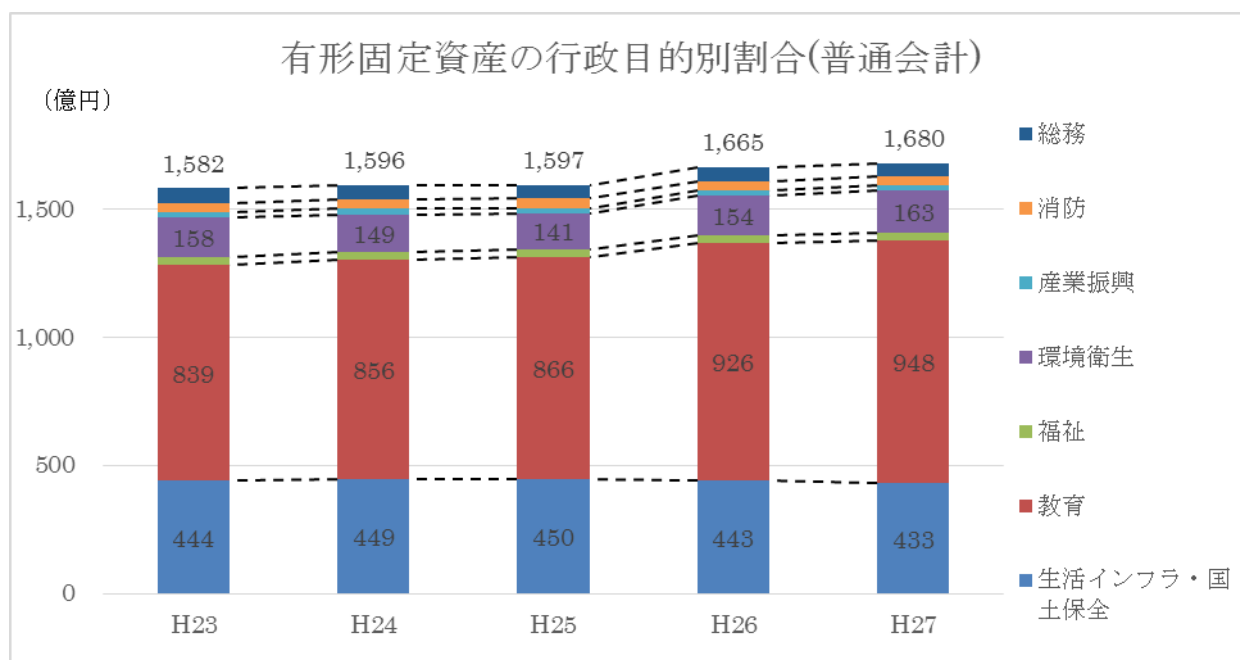
市民一人当たりの金額とすることで、人口規模の変動による影響を排除することができ、また、規模の異なる団体間での比較も可能となります。



平成 27 年度においては、普通会計が増加基調で推移しているものの、公営事業会計と連結対象団体の減少及び人口の増加により、市民一人当たりの資産額は増加しました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どのような行政分野の社会資本形成に重きが置かれているかを把握することができます。



有形固定資産の内訳としては、学校や生涯学習施設など、教育のための資産が最も多く、道路、橋りょうなど、生活インフラ・国土保全のための資産が続きます。平成 26 年度から教育のための資産が急増しているのは、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて、八千代中学校校舎改築等を行ったことによるものです。

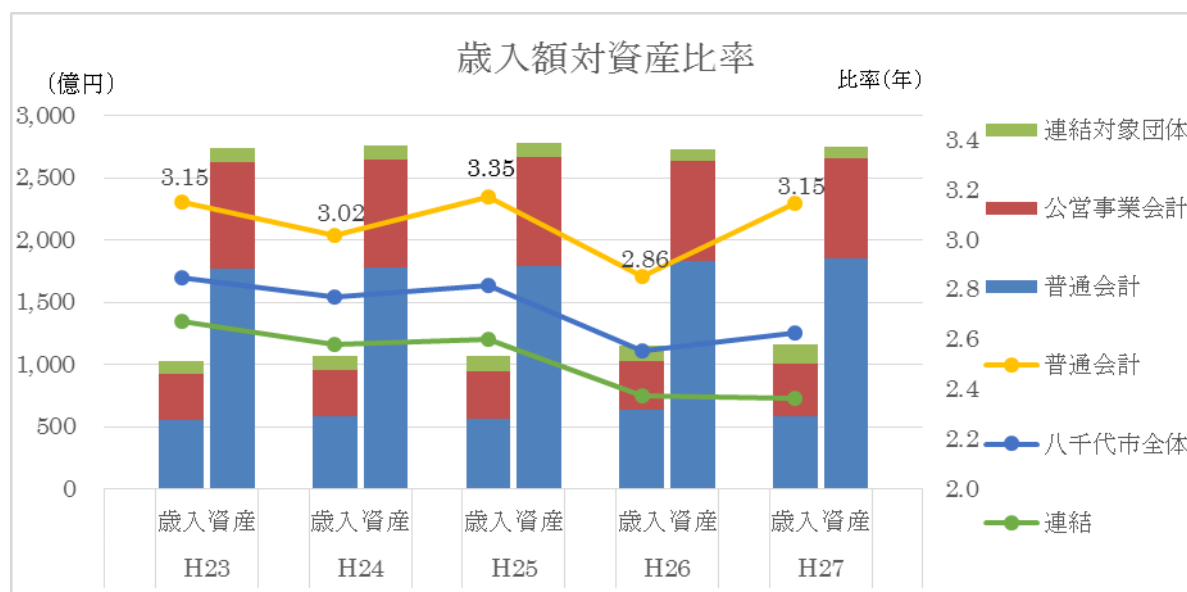
(4) 歳入額対資産比率

歳入（一年間の収入）総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産には何年分の収入が投入されたかを表し、資産形成の度合を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

この比率により、資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。また、この比率が大きいほど、社会資本の整備が進んでいる反面、維持管理費の増大が財政負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3～7年の間といわれています。



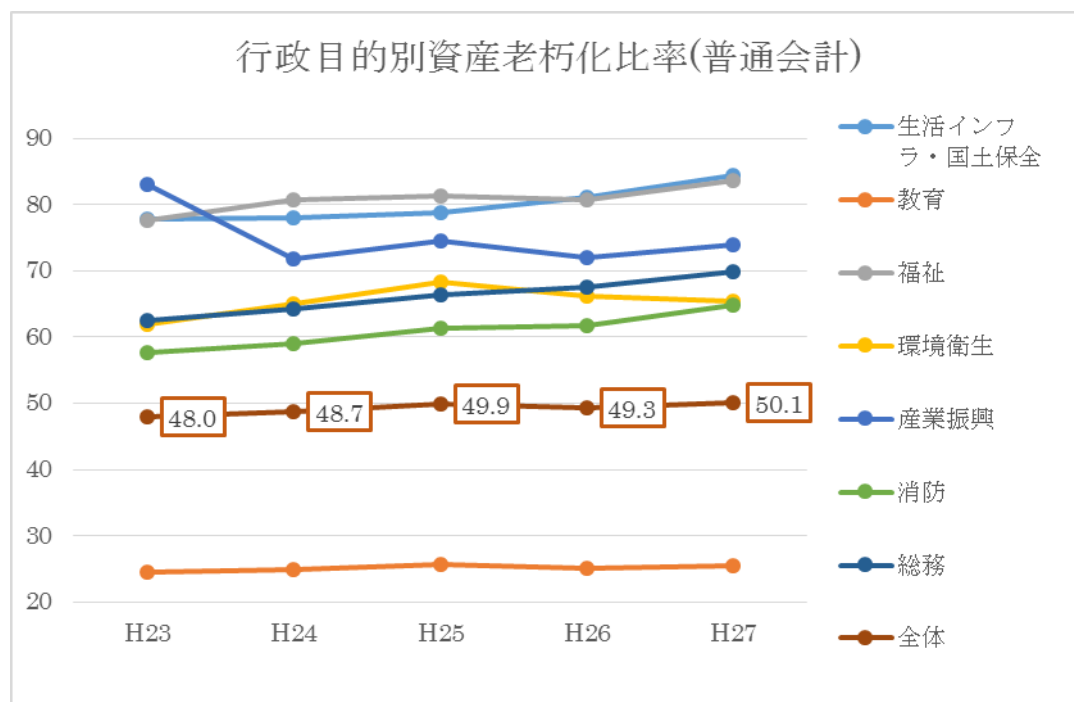
普通会計については、歳入が減少し、資産が増加したため、歳入額対資産比率が増加しました。八千代市全体及び連結対象団体においては、前年度とほぼ同じ状況となっています。

(5) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産、償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

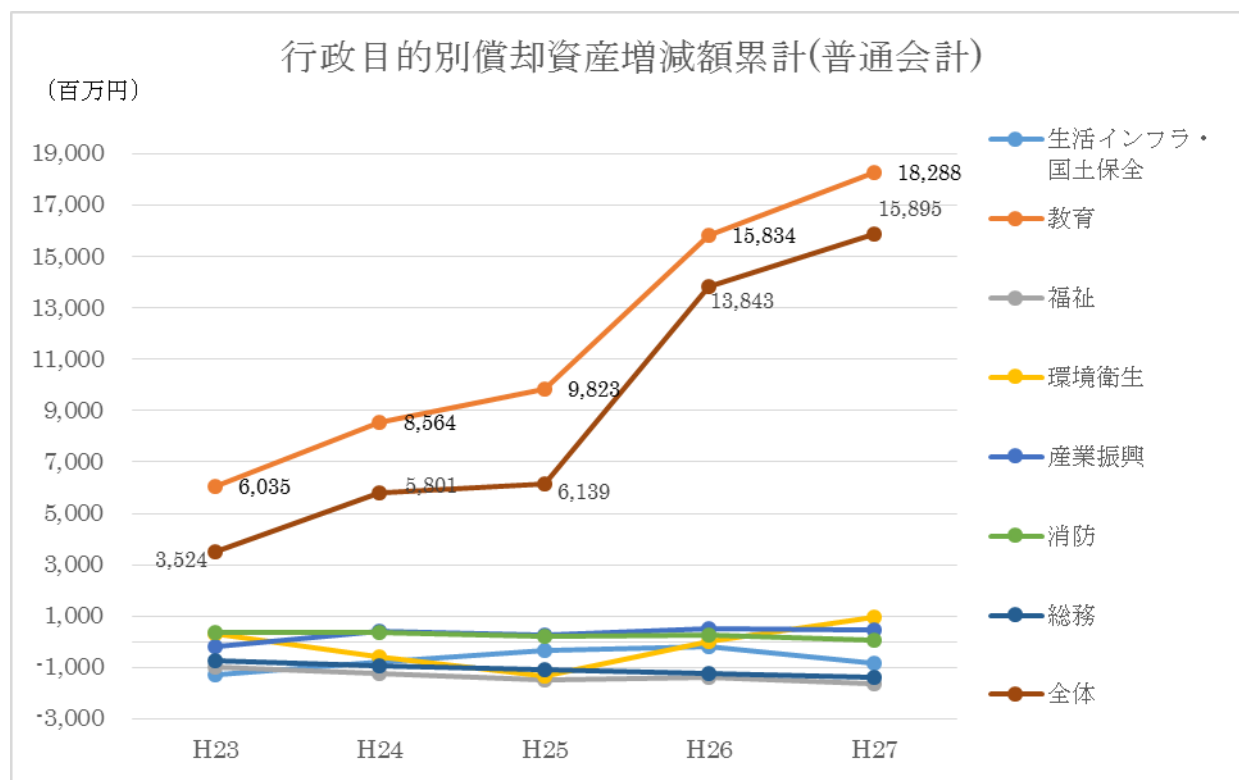
資産老朽化比率の平均的な値は、35～50％程度といわれています。



環境衛生のみ老朽化比率が改善されていますが、その他については前年度と比較し老朽化比率が増加しています。そのため、全体では老朽化比率が増加しました。これは償却資産の更新が滞っているためと考えられますが、バランスシート上に、耐用年数を経過して残存価額が0となった資産が、除却されずに計上され続けていることも要因として挙げられます。

この指標については、固定資産台帳の整備が進捗するまでは慎重な取扱いが必要です。

このような除却未済の影響を除くため、各年度の新たな償却資産計上額と減価償却費との差額を集計してみました。



これを見ると、教育に関する償却資産の新規取得が大幅に増加しているため、この影響により、平成 23 年度から平成 27 年度の 5 年間、全体としても数値が上昇しています。償却資産の新規取得には、更新以外の、純粋に新規となる取得も含まれますので、やはり全体としては資産の更新が進んでいない様子が伺えます。

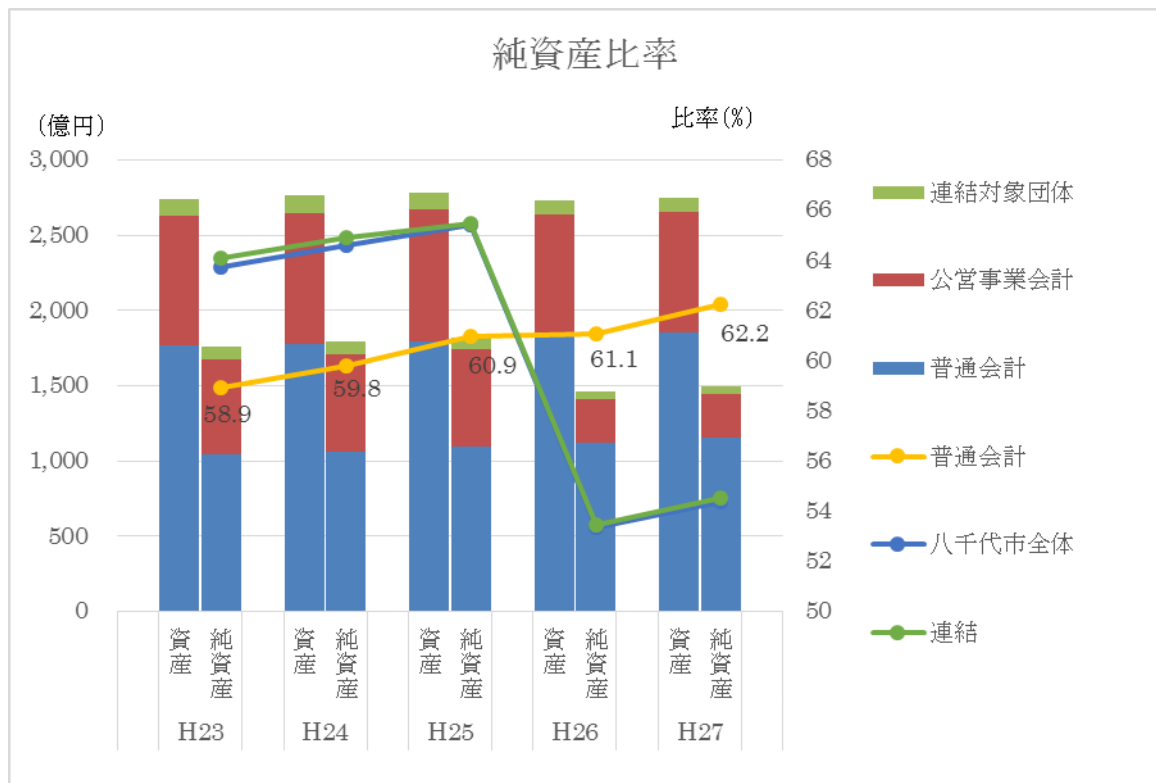
2. 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点からの分析です。

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合を見ることによって、全体としての、将来世代と現世代の負担配分の状況がわかります。

純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計



平成 26 年度と比較し、平成 27 年度の純資産比率は、純資産額の増加により、全体で増加しました。比率の上昇は、現代世代の負担が大きくなることを意味するため、世代間の公平性を目指し、適正な水準へ改善していく必要があります。

（２）社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の整備が，どのような世代の負担で行われてきたのかを示すものです。

公共資産に対する純資産と地方債の割合を見ることで，これまでの世代によって既に負担された分と，将来の世代が負担しなければならない分の度合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 ＝ 純資産合計／公共資産合計

社会資本形成の将来世代負担比率 ＝ 地方債残高／公共資産合計

地方公共団体は，地方債の発行を通じて，世代間の負担を配分します。財政的には，純資産の割合が高いほど（地方債の割合が低いほど）安全性が高いといえますが，負担の公平性という観点も忘れてはなりません。

また，次の算式のように，公共資産に投資等を加えた公共資産等の整備財源から，将来提供される行政サービスに対する世代間の負担割合を見ることができます。

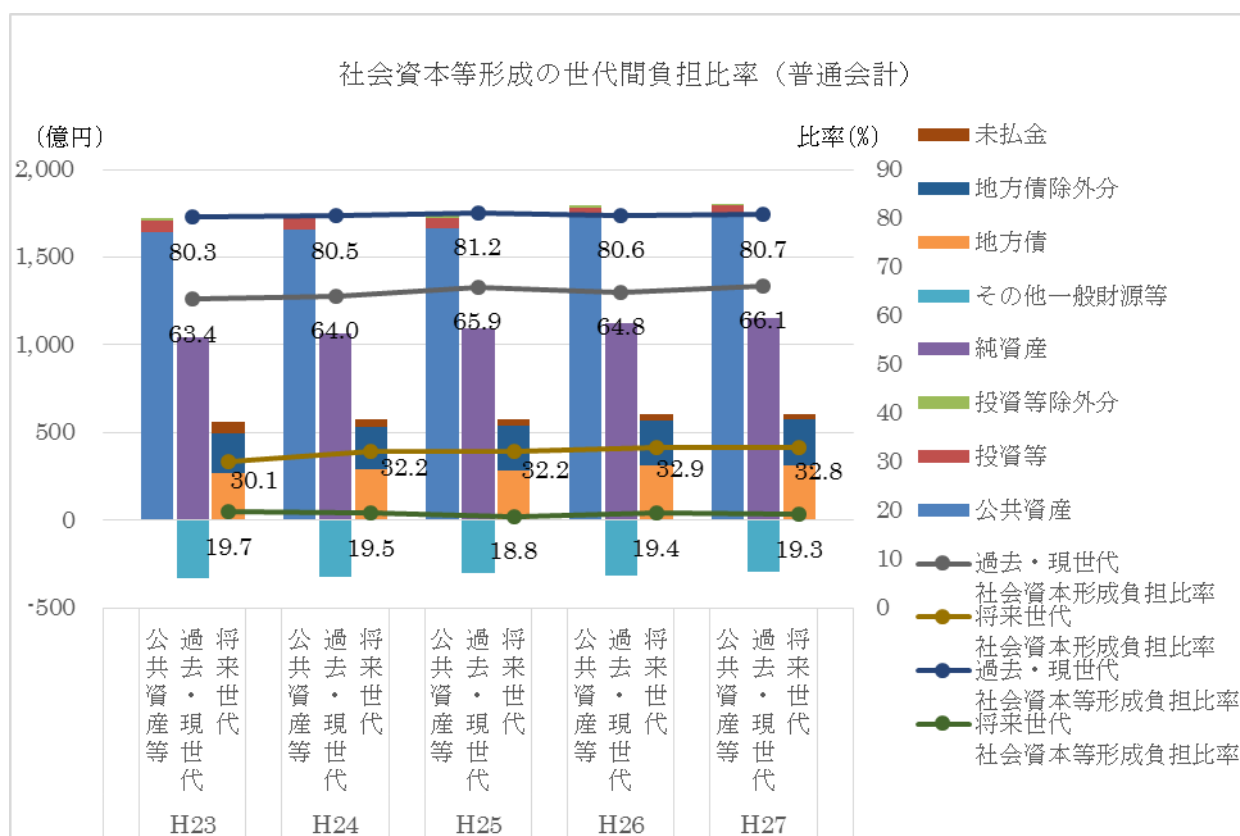
社会資本等形成の過去及び現世代負担比率

＝ （純資産合計－その他一般財源等）／（公共資産合計＋投資等）

社会資本等形成の将来世代負担比率 ＝ （地方債残高＋未払金）／（公共資産合計＋投資等）

※ 投資等からは公共資産等の整備に充当されない基金・積立金を除き，地方債残高及び未払金は公共資産等の財源となったものに限ります。

一般に，過去及び現世代負担比率は 50～90%の間，将来世代負担比率は 15～40%の間が標準といわれています。



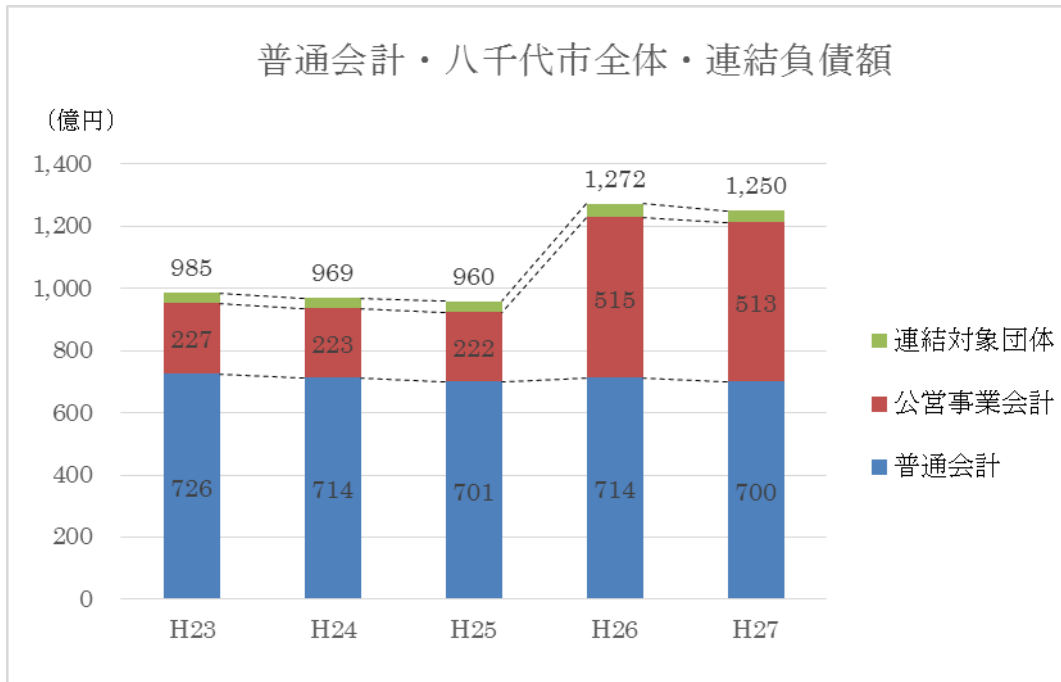
平成 27 年度の比率を見ると、将来世代の社会資本形成負担比率及び社会資本等形成負担比率はやや低下しましたが、過去・現世代の社会資本形成負担比率及び社会資本等形成負担比率はやや増加しました。特に、過去及び現世代の比率が高く、将来世代の比率が低くなっています。その原因は、純資産から除外されるはずの「その他一般財源等」がマイナスになっていることと、公共資産等の財源ではないため、除外される地方債が多額なことにあります。これらは即ち、将来に引き継ぐ資産を伴わない負債であることから、比率の低さがそのまま負担の少なさではないことに注意しなければなりません。

3. 持続可能性（健全性）

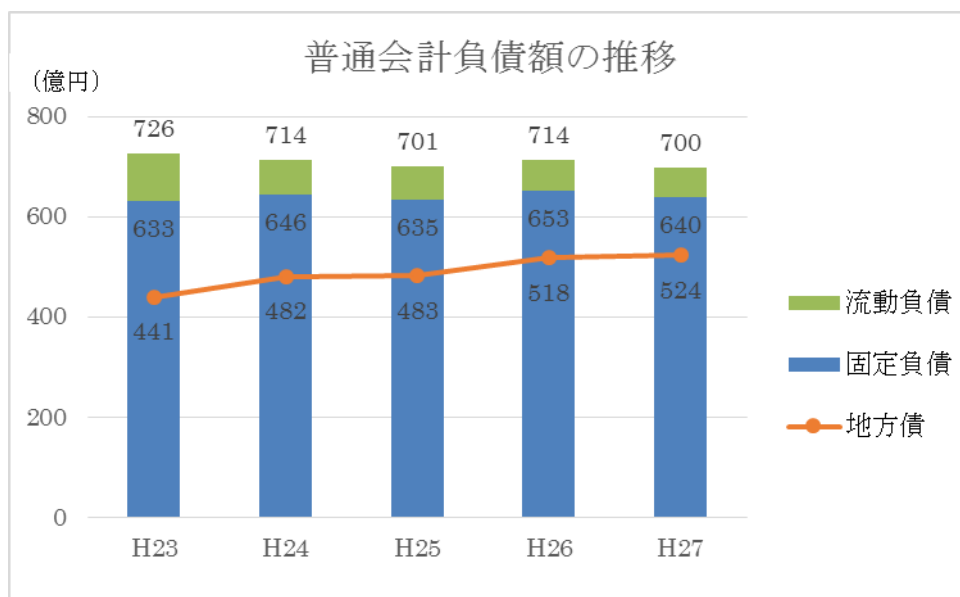
「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点からの分析です。

（1）負債額

貸借対照表により、未払金や退職手当引当金など、地方債以外も含めた負債の総額が把握できます。また、連結貸借対照表では、関係団体の抱える負債の状況を見ることができます。

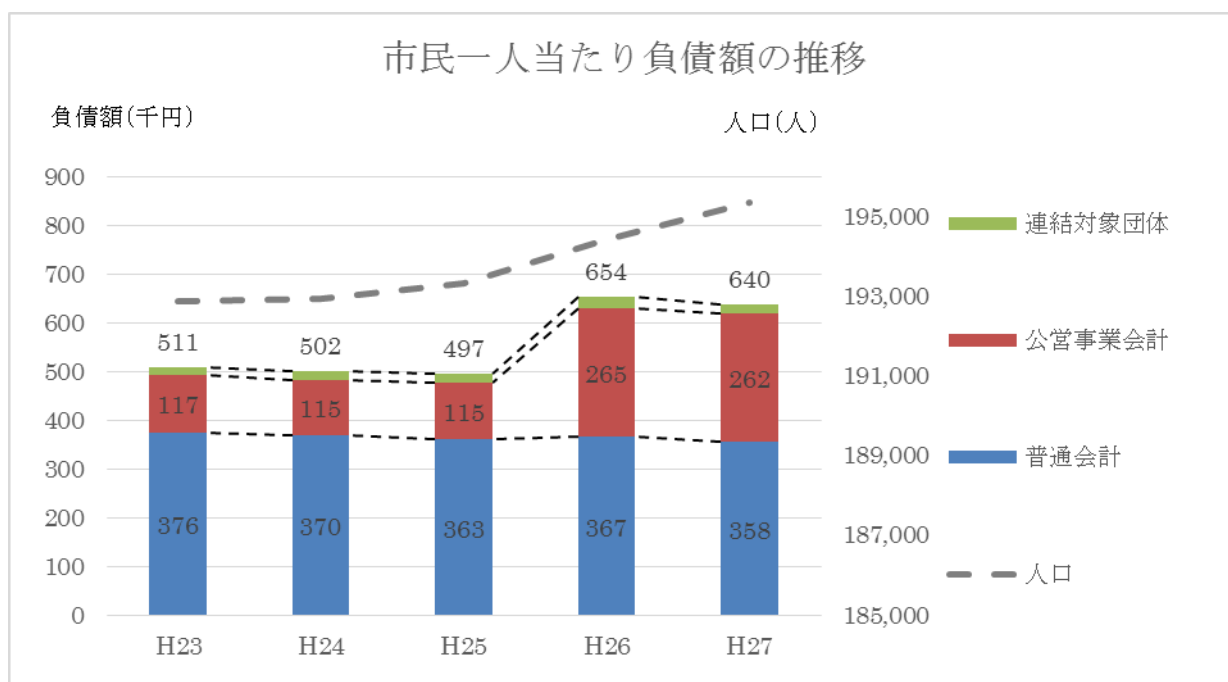


普通会計、公営事業会計及び連結対象団体のいずれも減少しました。特に、普通会計については、前年度と比較し大きく減少しています。これは、勤続年数の長い職員を含む一般職員数の減少が大きな要因となっています。



普通会計の有する負債のほとんどが固定負債に当たります。負債全体の6割超は、翌々年度以降に支払を予定している地方債です（翌年度の償還予定額は、別途、流動負債に計上されています）。平成27年度は、固定負債中、「退職手当引当金」が減少しましたが、退職手当引当金の減は主として職員の退職によるものであり、「退職手当組合積立金」という資産の減少を伴います。

（２）市民一人当たり負債額



負債額の減少及び人口の増加に伴い、普通会計、公営事業会計及び連結対象団体すべてにおいて、減少に転じました。

(3) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が借り入れた地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表したもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高／経常的収支

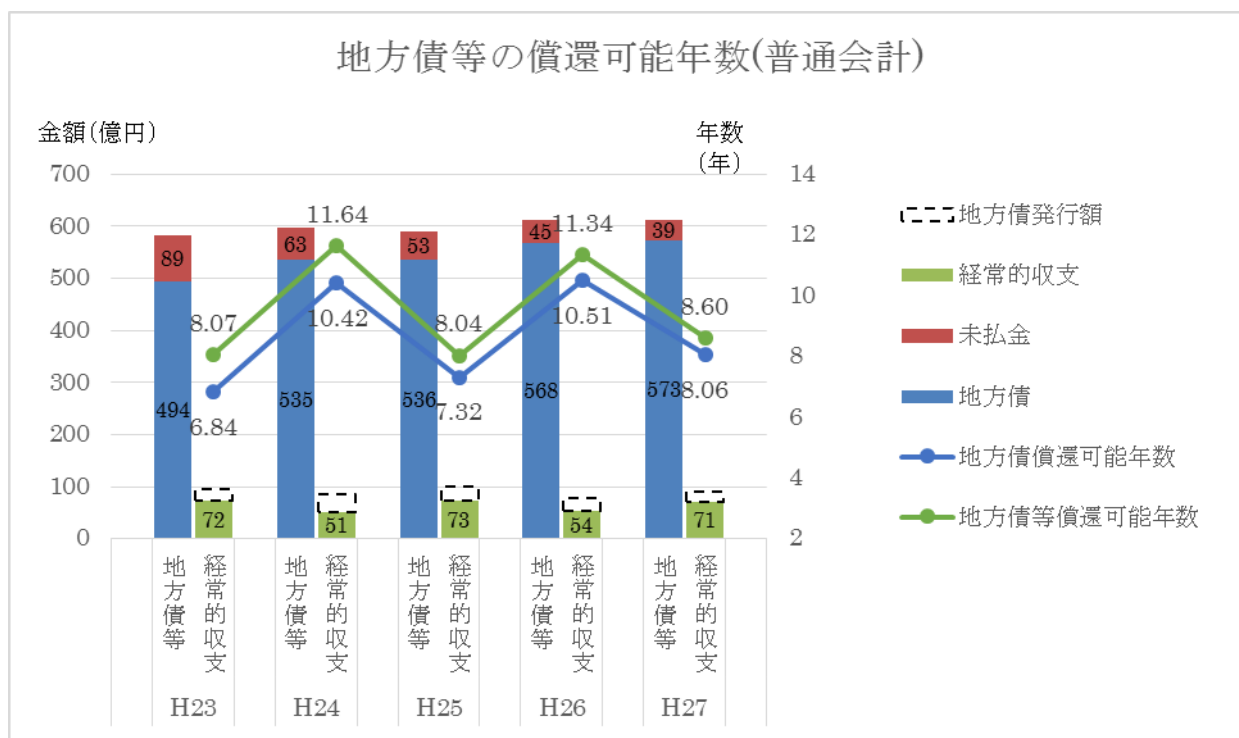
※ 経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

また、公共資産等の財源となった未払金など、将来的に公共資産整備支出又は投資・財務的支出を伴う負債を地方債残高に加えることで、より厳密に、将来必要となる負担の程度を見ることができます。

地方債等の償還可能年数 = (地方債残高＋未払金)／経常的収支

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

償還可能年数の平均的な値は、3～9年といわれています。



未払金を加えた場合はもとより、地方債のみを対象とした算定であっても、前年度と比較し減少したものの、平均的とされる値に比べ高い水準にあります。国の交付する地方交付税の財源が不足した結果、代替措置として発行が認められた臨時財政対策債を経常的支出の一部に充てているという面もありますが、経常的な収入に比して大きな負債を抱えているという状況も否定できません。

地方債など債務の償還可能年数が、自団体にとってどのような水準にあるのかの目安として、平均償還年数という指標があります。

地方債の平均償還年数

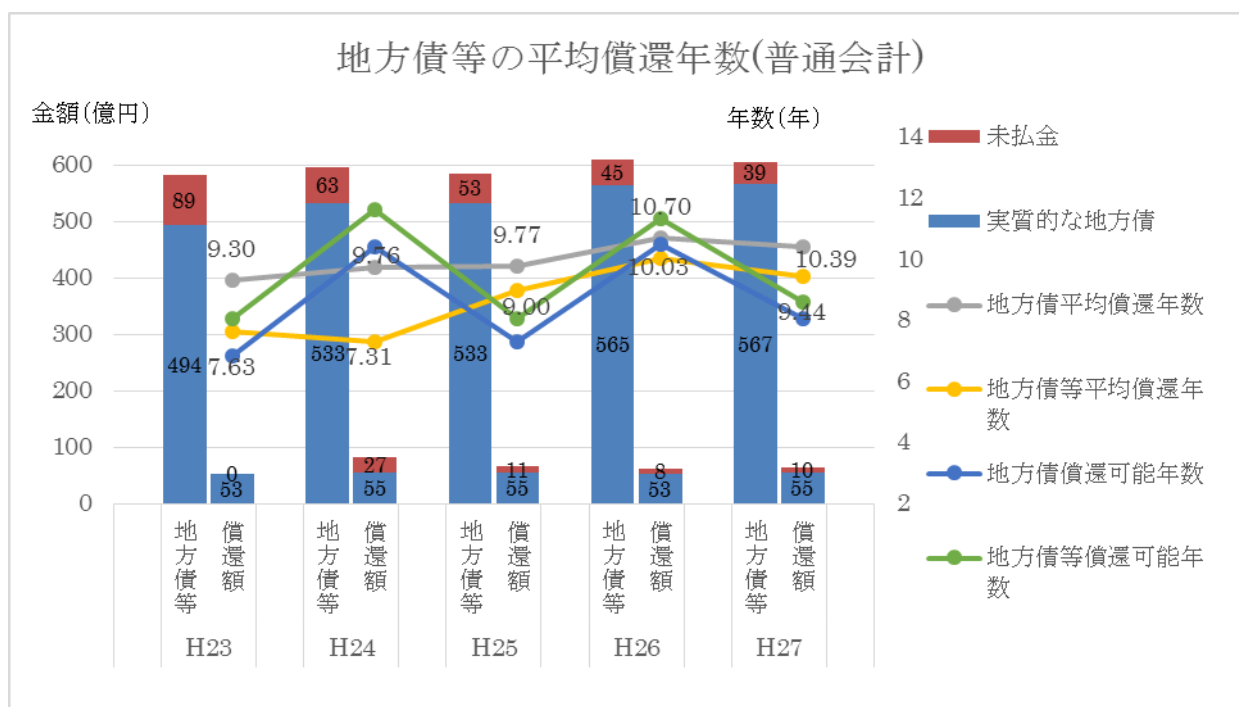
$$= (\text{地方債残高} - \text{減債基金残高}) / (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額})$$

地方債等の平均償還年数 = (地方債残高 - 減債基金残高 + 未払金)

$$/ (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額} + \text{未払金支払額})$$

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、未払金支払額は公共資産整備支出又は投資・財務的支出に限ります。

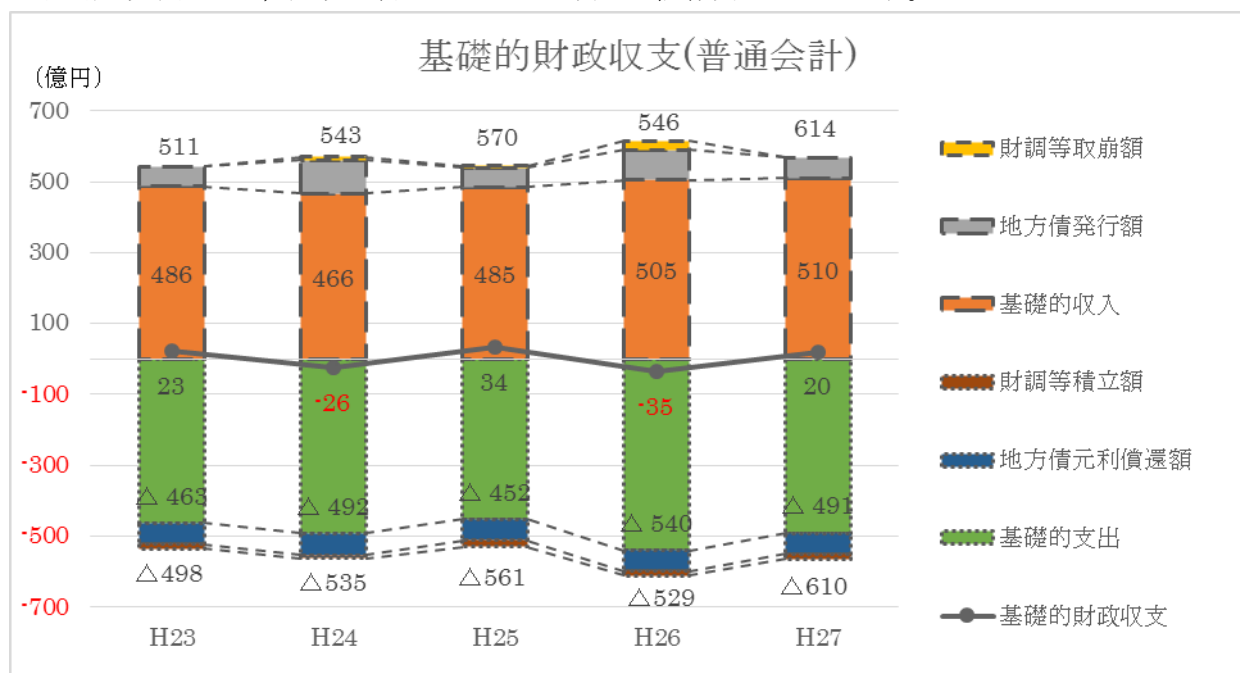
償還可能年数が理論上の最短期間を表すのに対し、平均償還年数は実際の償還ペースを基にした予定期間を表します。償還可能年数が平均償還年数を下回っていけば、毎年の償還財源に余裕があるといえますが、償還可能年数が平均償還年数を上回ると、今後の財源には不安があることとなります。



平成 27 年度は、地方債等の償還可能年数が同平均償還年数を下回りました。これは、財政調整基金取崩を行わなかったことにより、地方債等の償還可能年数が減少したためです。財政の持続可能性を確保するためには、負債の縮小と同時に、経常的な収入の確保を図っていく必要があります。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支から、財政運営における地方債への依存度がわかります。



平成 27 年度においては、収入の増加や支出の減少により基礎的財政収支が改善されています。また、計算上は、年々増えている地方債償還額もプラス要因となりますが、償還財源となる収入の増を伴わない場合、結局は財政を圧迫することになってしまいますので、さらなる収入確保を検討していく必要があります。

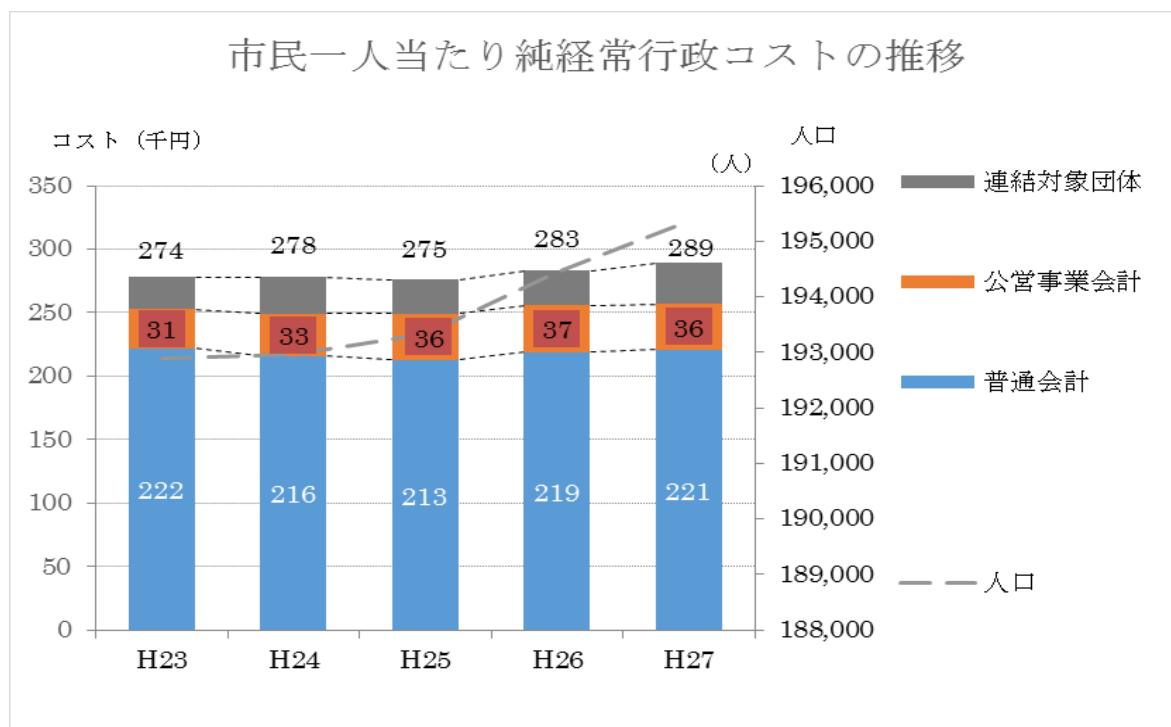
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差引きと収支が一致しない場合があります。

4. 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点からの分析です。

(1) 市民一人当たり行政コスト

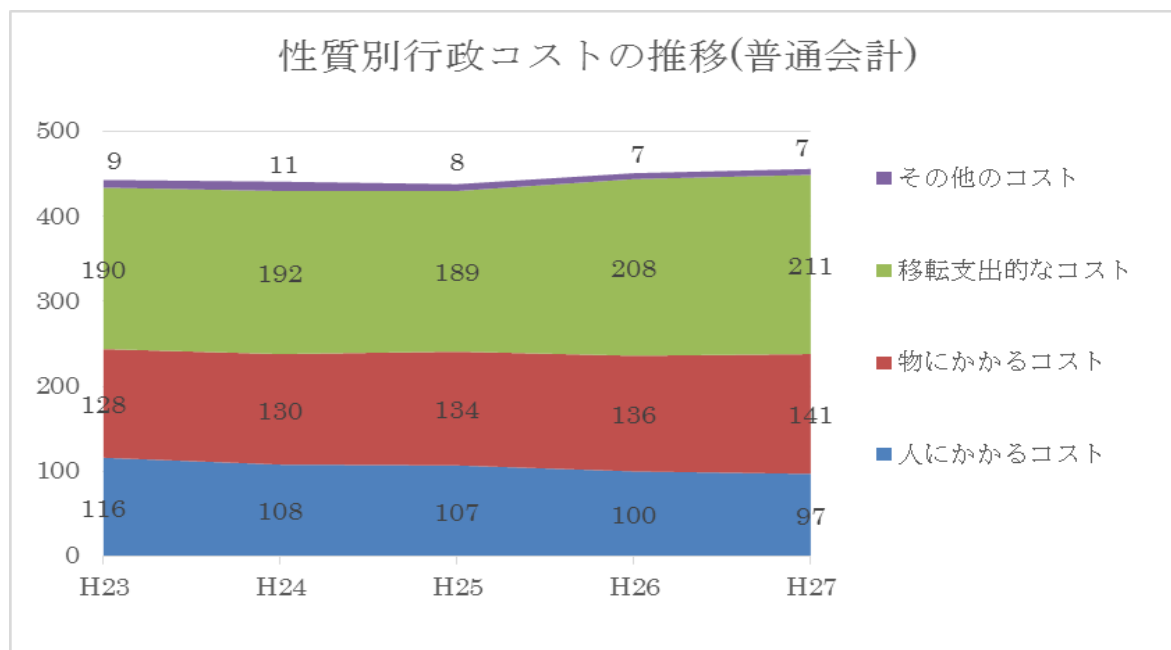
行政コスト計算書の純経常行政コストを市民一人当たりとすることにより、経常的な行政活動の効率性を測定することができます。



一般には、人口規模が拡大するほど、規模の経済性（スケールメリット）が働いて、費用の圧縮が進むと考えられます。平成 27 年度は普通会計及び連結対象団体において増加しました。普通会計及び連結対象団体では、物にかかるコスト及び移転支出的なコストの増により増加し、公営事業会計ではここ数年増加基調でしたが、経常収益の増により前年度と比較し減少しました。

(2) 性質別行政コスト

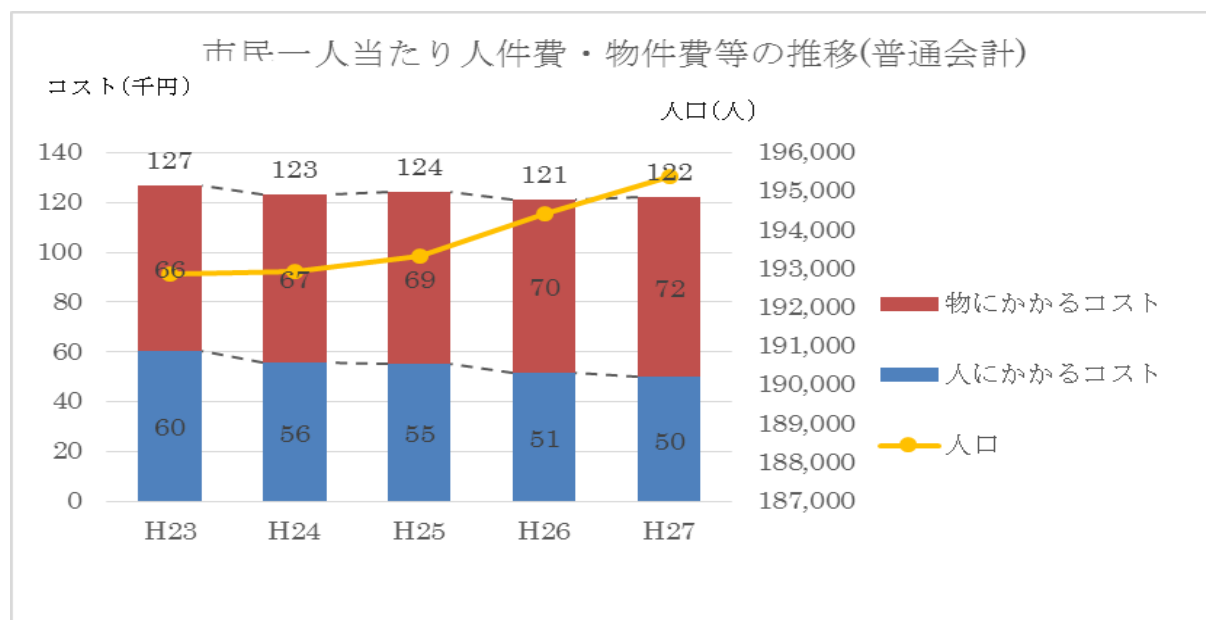
行政コスト計算書における四つのコストの区分は、経常的な行政活動に要した経費を、経済的な性質に着目して分類したものです。その構成比からは、地方公共団体の費用構造、同じ活動量に対してどのような活動の仕方をとっているかがわかります。



普通会計の中では、「人にかかるコスト」についてはここ数年下降基調ですが、「移転支出的なコスト」及び「物にかかるコスト」については上昇基調となっています。今後、補助金等や公共施設等の適正化を図っていく必要があります。

(3) 市民一人当たり人件費・物件費等

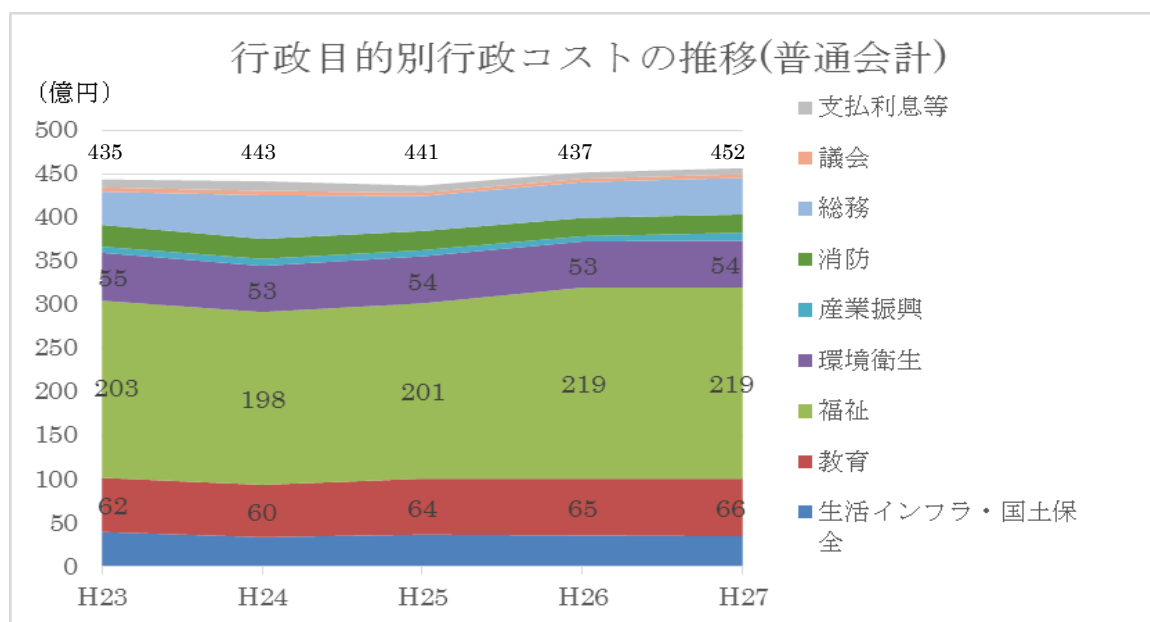
発生主義で計上した人件費や物件費等，地方公共団体が直接消費するコストを市民一人当たりに換算することで，団体そのものにかかる効率性を見ることができます。



市民一人当たりの人件費・物件費等は，「物にかかるコスト」が増加しているものの，「人にかかるコスト」の減少及び人口の増により，ほぼ横ばいで推移しています。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 行政目的別行政コスト



経常行政コストの目的別割合を見ることによって、行政分野ごとの相対的な活動量がわかります。

学校や幼児教育，社会教育にかかる「教育」，生活保護や老人福祉，次世代育成支援にかかる「福祉」，ごみ処理や保健衛生，地域医療の充実にかかる「環境衛生」の三分野で，普通会計全体の約7割を占めています。

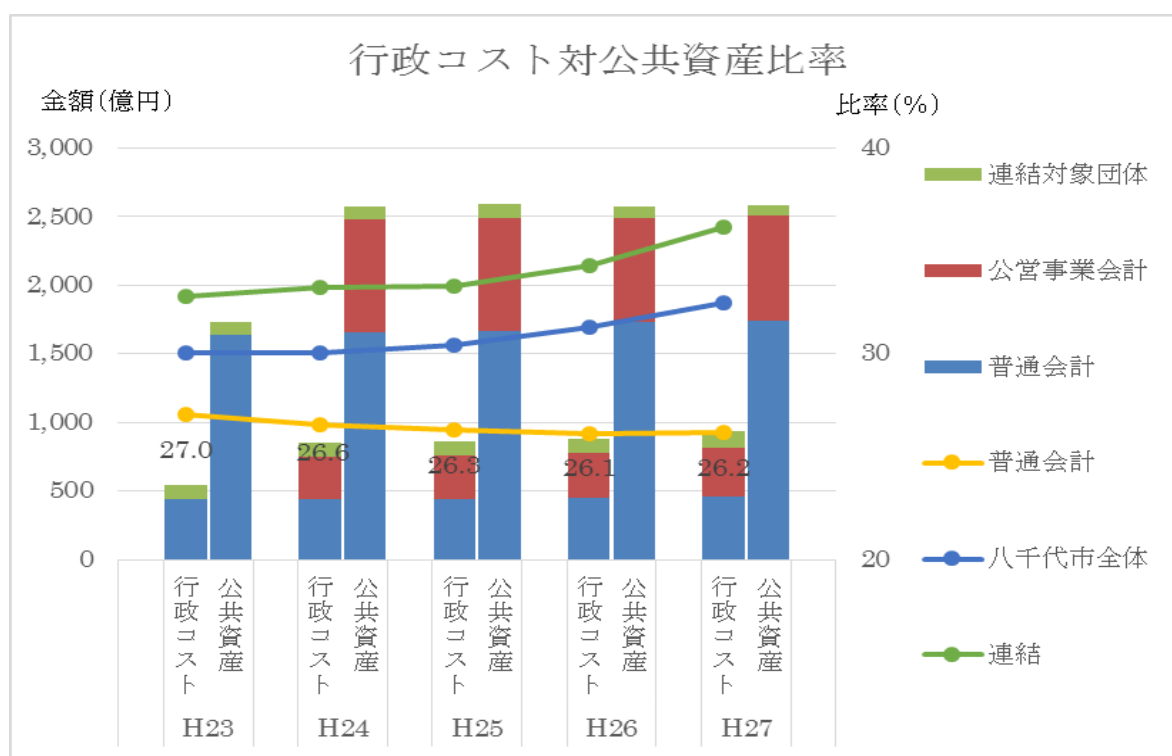
(5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率から、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

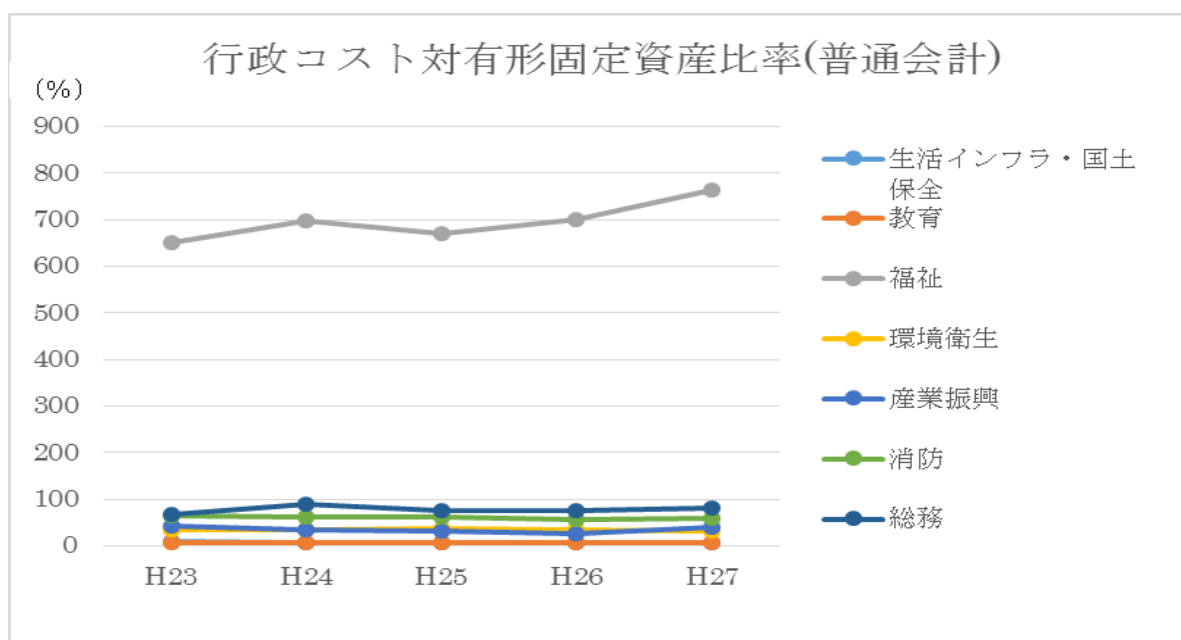
行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト／公共資産合計

行政コスト対有形固定資産比率 = 経常行政コスト／有形固定資産合計

行政目的間でかなりバラつきがあるものの、公共資産全体での平均的な値は10～30％程度といわれています。



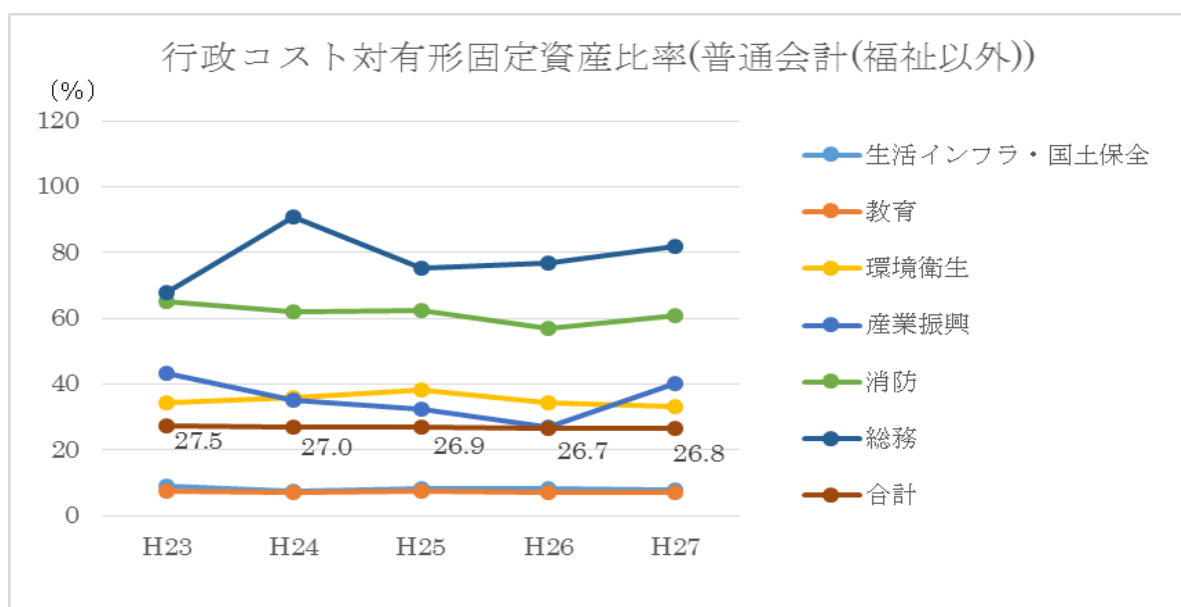
平成27年度では、全体的に経常行政コストの増加が見られましたが、八千代市全体及び連結対象団体においては、公共資産の減により、比率が増加しました。普通会計については、ほぼ横ばいで推移しています。また、昨今のコスト増大の主要因である移転支出的なコストは、その提供に当たって必ずしも公共資産を必要とはしないことに注意が必要です。普通会計に比べ、八千代市全体及び連結ベースの値が高くなっていることから、公営事業会計も含めた連結対象団体の方が、相対的に少ない資産で活動していることがわかります。



福祉の分野では、給付サービスやソフト型のサービスが多く提供されていますが、有形固定資産の行政目的別割合からも明らかなように、保育園のようなハード型のサービスは限られています。結果、行政コスト対有形固定資産比率は極端に高い数値を示すこととなりますが、行政分野の持つ特徴がよく表れています。

※ 「議会」は有形固定資産を有しないため、算定していません。

このように「福祉」は特異な値を示すため、それ以外の目的別を再掲してみます。

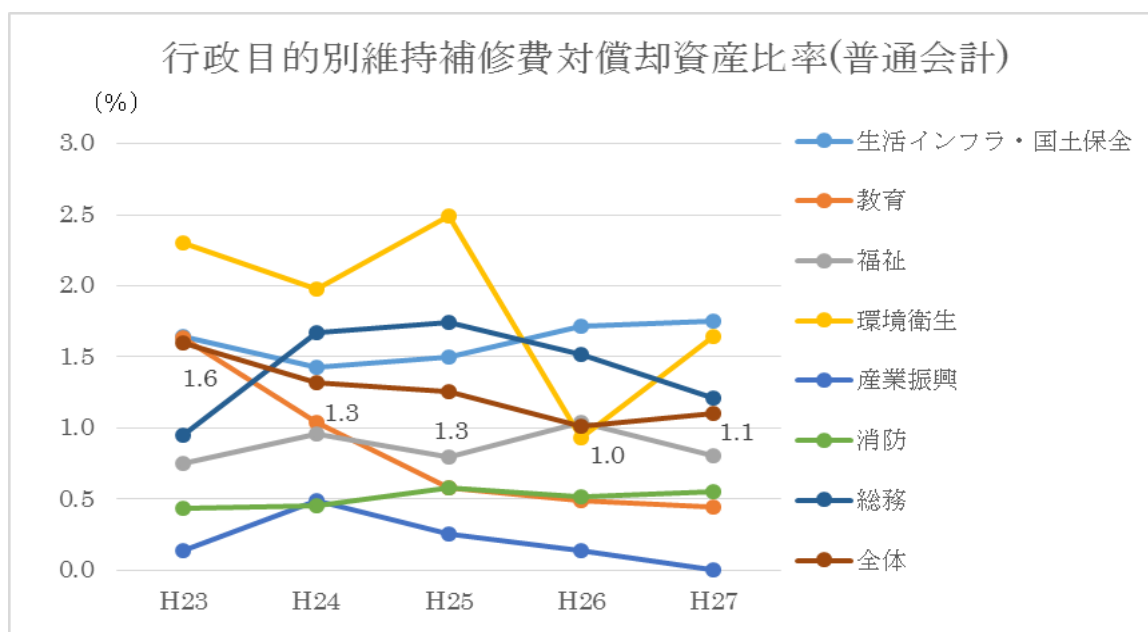


産業振興以外の目的においては、概ね一定の水準で推移しています。この指標で上位に位置するものはソフト主体、下位に位置するものはハード主体で、それぞれ事業が進められていることとなりますが、比率が低すぎる場合、資産の量に見合うコストが投入されず、保有する資産が有効に活用されていない可能性があります。「合計」では幾分ハードよりに位置し、近年は横ばいで推移しています。

※ 合計の経常行政コストは福祉と議会を含み、支払利息・回収不能見込計上額・その他は含みません。

経常行政コストのうち維持補修費については、償却資産が累増するにつれ、その効用を保つために増加していくものと考えられます。償却資産の総量に対する年度ごとの維持補修費を、維持補修費対償却資産比率として算定しました。

$$\text{維持補修費対償却資産比率} = \text{維持補修費} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$



この比率が低下しているようだと、償却資産について適切なメンテナンスがなされず、本来あるべきサービス提供能力が損なわれている可能性があります。

ただし、資産老朽化比率同様、除却されるべき資産の計上額に左右されますので、固定資産台帳整備が進むまで指標の取扱いには注意が必要です。

5. 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点からの分析です。

(1) 行政コスト対税収等比率

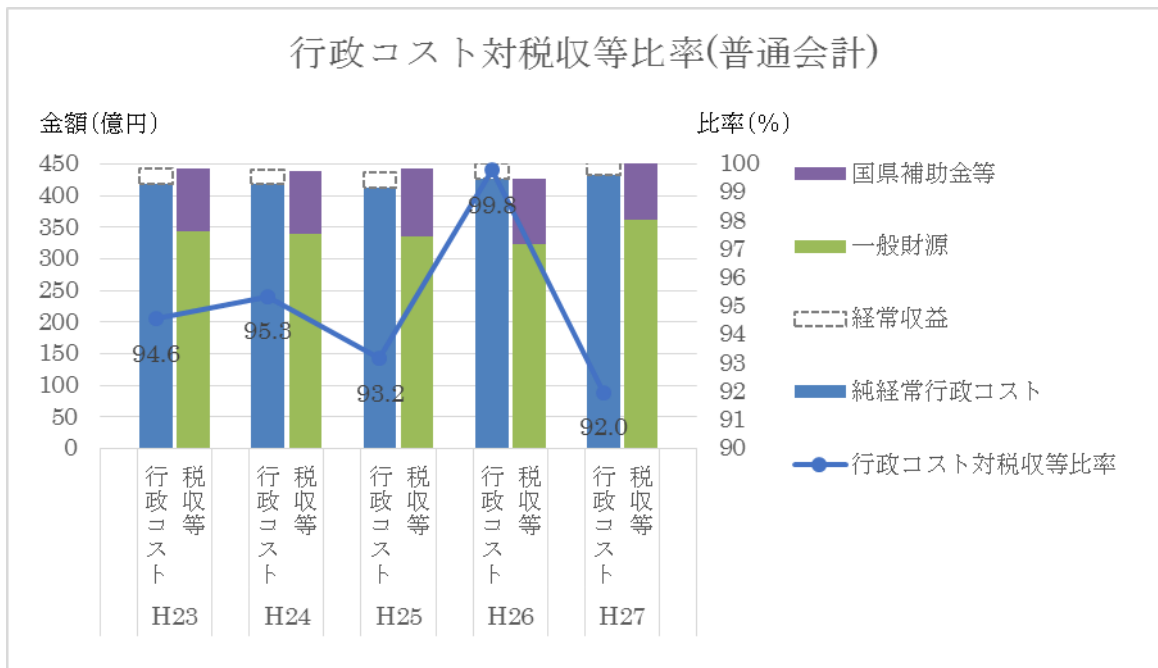
税収などの一般財源が資産形成を伴わない純経常行政コストに費やされた割合から、資産形成に対する余裕度を測ることができます。

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト／一般財源等

※ 一般財源等は経常行政コストに充当された国県補助金等を含みます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成に回す財源の余裕がないことを意味します。100%を上回った場合は、経常的なコストを賄うために、過去の世代が蓄積した資産を取り崩したか、将来の世代に負担を先送りしたことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%程度といわれています。



普通会計においては、平成27年度では純経常行政コストが増となったものの、税収等の一般財源の増が大きかったため行政コスト対税収等比率が減少しました。

なお、行政コスト対税収等比率の算出に当たっては、国県補助金を財源とした部分の減価償却費と、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の発行額を一般財源等に加算するという考え方もあります。このうち臨時財政対策債については、どのような経費にも使用できる財源ではありますが、地方債には変わりなく、その発行は負担の先送りであることに留意が必要です。

6. 自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点からの分析です。

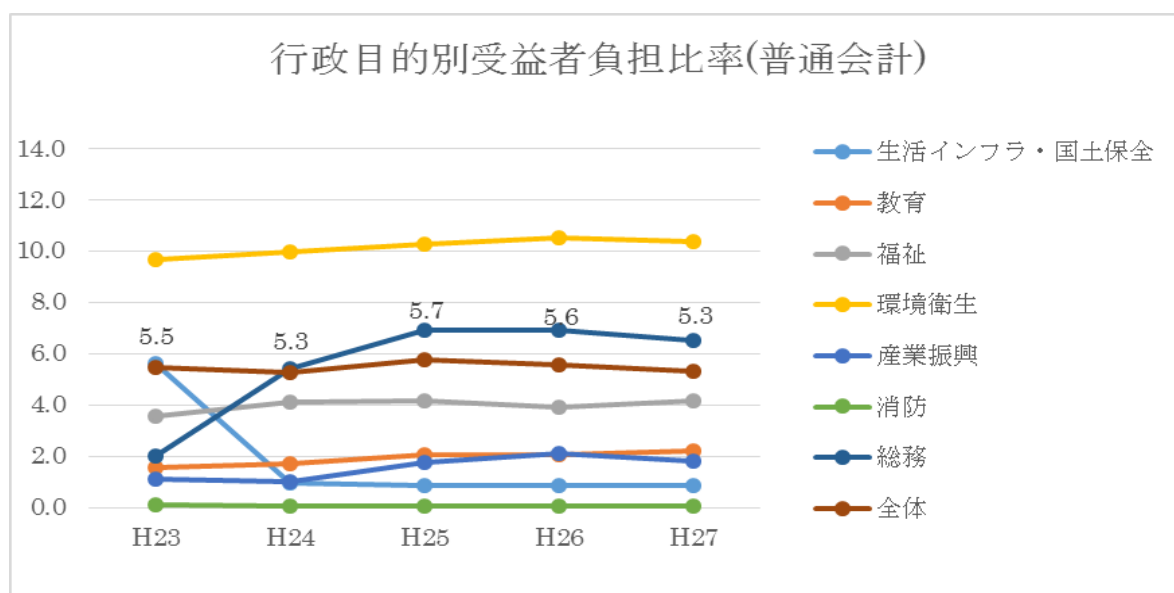
（１）受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益を経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対して、受益者の直接的な負担がどの程度あるのかを見ることができます。

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常行政コスト

富の再配分を目的とした地方公共団体の活動にあつては、世代間の負担配分という垂直方向の公平性と同時に、受益者と受益者以外との負担配分、水平方向の公平性をいかに保つかが重要です。

受益者負担比率の平均的な値は、２～８％の間といわれています。



普通会計では、昨年度と比較し、経常収益の減及び経常コストの増により、受益者負担比率が減少しましたが、ここ数年横ばいの状態が続いており、平均的な水準を維持しております。

八千代市の財務書類 4 表

資料編

【平成 27 年度】

1. 財務書類の作成条件

(1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

(2) 基準日

平成 28 年 3 月 31 日。なお、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

(4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

(5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 28 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

(6) 売却可能資産

平成 28 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 21 年度を基準年度（平成 20 年 1 月 1 日を基準日）として平成 25 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

(7) 回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去 5 年間の不納欠損率の平均値を

用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去 5 年間の不納欠損額÷（過去 5 年間の滞納繰越収入額＋過去 5 年間の不納欠損額）」を乗じて得た額とする。

（８）退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

（９）資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が 130 万円以上の場合は資本的支出とする。

2. 普通会計財務書類全体表

平成27年度バランスシート
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	52,378,428
①生活インフラ・国土保全	43,313,865	(2) 長期未払金	
②教育	94,835,494	①物件の購入等	2,815,936
③福祉	2,865,097	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,298,274	③その他	575,000
⑤産業振興	2,147,849	長期未払金計	3,390,936
⑥消防	3,413,174	(3) 退職手当引当金	8,253,382
⑦総務	5,169,924	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	168,043,677	固定負債合計	64,022,746
(2) 売却可能資産	6,279,922		
公共資産合計	174,323,599		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,877,920
①投資及び出資金	3,048,985	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	494,495
投資及び出資金計	3,048,985	(4) 賞与引当金	571,890
(2) 貸付金	41,510	流動負債合計	5,944,305
(3) 基金等			
①その他特定目的基金	253,829	負 債 合 計	69,967,051
②土地開発基金	875,137		
③その他定額運用基金	0		
④退職手当組合積立金	883,515		
基金等計	2,012,481		
(4) 長期延滞債権	1,469,636		
(5) 回収不能見込額	△ 407,797		
投資等合計	6,164,815		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,259,556		
②減債基金	507,658		
③歳計現金	1,623,459		
現金預金計	4,390,673		
(2) 未収金			
①地方税	455,784		
②その他	31,060		
③回収不能見込額	△ 129,806		
未収金計	357,038		
流動資産合計	4,747,711		
資 産 合 計	185,236,125		
		純 資 産 合 計	115,269,074
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	185,236,125

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,999,209 千円
	②教育	86,204 千円
	③福祉	1,694,644 千円
	④環境衛生	4,708,226 千円
	⑤産業振興	314,492 千円
	⑥消防	717 千円
	⑦総務	439,522 千円
	計	16,243,014 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,269,251 千円
	②地方債	1,542,331 千円
	③一般財源等	13,431,432 千円
	計	16,243,014 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	292,297 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	11,981,392 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち33,497,196千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (バランスシートに計上したものを含む)		

		[内訳]	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,094,527 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	0 千円	0 千円	
債務負担行為支出予定額	3,035,431 千円	3,035,431 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,485,484 千円		1,485,484 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	144,366 千円		144,366 千円
退職手当負担見込額	8,429,246 千円	7,369,867 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	49,617,352 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,326,253 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,197,094 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	38,094,005 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 36,522,825 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は68,915,531千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は99,684,995千円です。

平成27年度行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

区 分	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	9,111,854	20.0%	604,564	1,251,239	2,114,623	787,514	253,324	1,586,757	365,922			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	44,568	0.1%	3,116	5,982	10,785	3,989	1,236	8,185	388			0
	(3) 賞与引当金繰入額	571,889	1.2%	37,944	78,532	132,721	49,427	15,899	99,590	22,966			0
2	小 計	9,728,311	21.3%	645,624	1,335,753	2,258,129	840,930	270,459	1,694,532	389,276			0
	(1) 物件費	9,454,680	20.7%	383,095	3,212,481	1,136,999	3,099,359	105,106	127,992	16,290			0
	(2) 維持補修費	222,962	0.5%	110,724	33,371	7,347	57,054	0	3,939	10,527			
3	(3) 減価償却費	4,471,602	9.8%	1,342,531	1,363,937	265,404	1,015,768	125,891	185,189	172,882			
	小 計	14,149,244	31.0%	1,836,350	4,609,789	1,409,750	4,172,181	230,997	317,120	1,556,767	16,290		0
	(1) 社会保険給付	13,105,265	28.7%		491,838	12,608,980	4,447						
4	(2) 補助金等	2,159,798	4.8%	42,737	179,719	815,910	363,011	354,385	20,888	368,024	15,124		0
	(3) 他会計等への支出額	5,351,733	11.7%	731,175	0	4,578,268	2,994	0	39,296	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	461,214	1.0%	217,251	0	190,643	22,498	6,595	0	24,227	0		0
5	小 計	21,078,010	46.2%	991,163	671,557	18,193,801	392,950	360,980	60,184	392,251	15,124		0
	(1) 支払利息	579,471	1.3%								579,471		
	(2) 回収不能見込計上額	74,352	0.2%									74,352	
6	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	653,823	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	579,471	74,352	0
	経 常 行 政 コ ス ト a	45,609,388		3,473,137	6,617,099	21,861,680	5,406,061	862,436	2,071,836	4,242,626	420,690	74,352	0
7	(構 成 比 率)			7.6%	14.5%	47.9%	11.9%	1.9%	4.5%	9.3%	0.9%	0.2%	0.0%
	【経常収益】												一般財源 振替額
	1 使用料・手数料 b	1,714,878		30,360	146,142	406,335	555,460	15,480	962	274,560	0		0
8	2 分担金・負担金・寄附金 c	717,900		0	188	503,676	5,010	0	0	1,104	0		0
	経常収益合計 d	2,432,778		30,360	146,330	910,011	560,470	15,480	962	275,664	0		0
	(b + c)			0.9%	2.2%	4.2%	10.4%	1.8%	0.0%	6.5%	0.0%		0.0%
9	d / a	5.3%											
	(差引) 純経常行政コスト a - d	43,176,610		3,442,777	6,470,769	20,951,669	4,845,591	846,956	2,070,874	3,966,962	420,690	74,352	0
													△ 493,501

平成27年度純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	112,047,834	27,271,419	116,438,930	△ 31,744,994	82,479
純経常行政コスト	△ 43,176,610			△ 43,176,610	
一般財源					
地方税	27,567,183			27,567,183	
地方交付税	1,868,438			1,868,438	
その他行政コスト充当財源	6,614,952			6,614,952	
補助金等受入	12,436,024	1,538,625		10,897,399	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,016			△ 2,016	
公共資産除売却損益	29,503			29,503	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	0				
賠償金等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,651,805	△ 1,651,805	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			640,568	△ 640,568	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,075,532	1,075,532	
減価償却による財源増			△ 3,580,454	4,471,602	
地方債償還に伴う財源振替		△ 891,148	4,415,119	△ 4,415,119	
資産評価替えによる変動額	△ 1,509,700				△ 1,509,700
無償受贈資産受入	13,466				13,466
その他	0				
期末純資産残高	115,269,074	27,918,896	118,490,436	△ 29,726,503	△ 1,413,755

平成27年度資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	10,776,795
物件費	9,454,680
社会保障給付	13,105,265
補助金等	2,159,798
支払利息	579,471
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,016,769
その他支出	224,978
支 出 合 計	41,317,756
地方税	27,635,806
地方交付税	1,868,438
国県補助金等	10,721,652
使用料・手数料	1,710,088
分担金・負担金・寄附金	494,670
諸収入	1,337,230
地方債発行額	1,907,800
基金取崩額	330,465
その他収入	4,657,082
収 入 合 計	50,663,231
経 常 的 収 支 額	9,345,475
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,245,677
公共資産整備補助金等支出	736,214
他会計等への建設費充当財源繰出支出	163,927
支 出 合 計	8,145,818
国県補助金等	1,714,372
地方債発行額	3,167,200
基金取崩額	0
その他収入	205,000
収 入 合 計	5,086,572
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,059,246
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	310,300
基金積立額	1,385,374
定額運用基金への繰出支出	30,545
他会計等への公債費充当財源繰出支出	171,890
地方債償還額	5,225,554
支 出 合 計	7,743,663
国県補助金等	0
貸付金回収額	304,710
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	29,781
その他収入	26,522
収 入 合 計	981,013
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,762,650
当年度歳計現金増減額	△ 476,421
期首歳計現金残高	2,099,880
期末歳計現金残高	1,623,459

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	56,730,816	千円
地方債発行額	△ 5,695,000	千円
財政調整基金等取崩額	△ 0	千円
支出総額	△ 56,237,237	千円
地方債元利償還額	5,805,025	千円
財政調整基金等積立額	1,360,550	千円
基礎的財政収支	<u>1,964,154</u>	千円

3. 八千代市全体の財務書類全体表

平成27年度八千代市全体のバランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	79,064,818	①普通会計地方債	52,378,428
②教育	94,835,494	②公営事業地方債	20,593,455
③福祉	2,865,097	地方債計	72,971,883
④環境衛生	53,003,595	(2) 長期未払金	3,390,936
⑤産業振興	2,147,849	(3) 引当金	8,706,331
⑥消防	3,413,174	(うち退職手当等引当金)	8,706,331
⑦総務	5,169,924	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	28,710,531
⑨その他	0	固定負債合計	113,779,681
有形固定資産計	240,499,951		
(2) 無形固定資産	3,547,249	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	6,279,922	(1) 翌年度償還予定地方債	6,153,751
公共資産合計	250,327,122	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
		(3) 未払金	654,609
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,355,373	(5) 賞与引当金	622,055
(2) 貸付金	41,839	(6) その他	9,319
(3) 基金等	2,107,344	流動負債合計	7,439,734
(4) 長期延滞債権	2,485,531		
(5) その他	0	負 債 合 計	121,219,415
(6) 回収不能見込額	△ 873,902		
投資等合計	6,116,185		
3 流動資産			
(1) 資金	8,035,930		
(2) 未収金	1,498,162		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	3,439		
(5) 回収不能見込額	△ 293,170		
流動資産合計	9,244,361	純 資 産 合 計	144,468,253
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	265,687,668	負 債 及 び 純 資 産 合 計	265,687,668

平成27年度八千代市全体の行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1) 人件費	9,871,419	12.1%	1,251,239	2,562,270	986,850	253,324	1,586,757	2,147,911	365,922			0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	145,627	0.2%	54,840	14,733	49,376	1,236	8,185	10,887	388			0
	(3) 賞与引当金繰入額	622,053	0.8%	47,139	156,179	66,938	15,899	99,590	134,810	22,966			0
2	小計	10,639,099	13.1%	819,125	2,733,182	1,103,164	270,459	1,694,532	2,293,608	389,276			0
	(1) 物件費	11,465,521	14.1%	537,041	1,652,053	4,441,200	105,106	127,992	1,373,358	16,290			0
	(2) 維持補修費	464,443	0.6%	211,571	7,347	197,688	0	3,939	10,527	0			
3	(3) 減価償却費	7,157,018	8.8%	2,770,114	1,363,937	265,404	125,891	185,189	172,882	0			
	小計	19,086,982	23.5%	3,518,726	4,609,789	1,924,804	230,997	317,120	1,556,767	16,290			0
	(1) 社会保険給付	35,316,211	43.4%		491,838	34,819,926	4,447						
4	(2) 補助金等	12,733,575	15.7%	996,659	179,719	10,434,300	364,476	20,888	368,024	15,124			0
	(3) 他会計等への支出額	1,482,252	1.8%	230,153	0	1,247,196	227	4,676	0	0			0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	461,214	0.6%	217,251	0	190,643	6,595	0	24,227	0			0
5	小計	49,993,252	61.5%	1,444,063	671,557	46,692,065	391,648	25,564	392,251	15,124			0
	(1) 支払利息	1,064,946	1.3%							1,064,946			
	(2) 回収不能見込計上額	244,130	0.3%							244,130			
6	(3) その他行政コスト	255,309	0.3%	14,548	0	240,699	62	0	0	0			0
	小計	1,564,385	1.9%	14,548	0	240,699	62	0	0	0			0
	経常行政コスト a	81,283,718		5,796,462	6,617,099	51,590,750	8,407,363	2,037,216	4,242,626	420,690			0
7	(構成比率)			7.1%	8.1%	63.5%	10.4%	2.5%	5.2%	0.5%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替組
1 使用料・手数料	1,725,214		34,205	146,142	406,389	561,897	15,480	962	274,560	0	0		285,579
2 分担金・負担金・寄附金	14,459,511		124,066	188	13,528,609	597,622	0	0	1,104	0	0		207,922
3 保険	9,115,822				9,115,822								
4 事業収益	5,010,021		2,161,008	0	0	2,849,013	0	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	805,291		529,696	0	118,314	157,281	0	0	0	0	0		
経常収益合計 b	31,115,859		2,848,975	146,330	23,169,134	4,165,813	15,480	962	275,664	0	0		493,501
b/a	38.3%		49.2%	2.2%	44.9%	49.5%	1.8%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	50,167,859		2,947,487	6,470,769	28,421,616	4,241,550	846,956	2,036,254	3,966,962	420,690	1,064,946	244,130	△ 493,501

平成27年度八千代市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	140,625,025	27,271,419	169,809,343	334,831	△ 57,507,025	716,457
純経常行政コスト	△ 50,167,859				△ 50,167,859	
一般財源						
地方税	27,567,183				27,567,183	
地方交付税	1,868,438				1,868,438	
その他行政コスト充当財源	6,591,414				6,591,414	
補助金等受入	20,284,870	1,538,625			18,746,245	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 2,016				△ 2,016	
公共資産除売却損益	△ 234,235				△ 234,235	
投資損失	△ 620,000				△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
賠償金等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,554,962		△ 3,554,962	
公共資産処分による財源増		0	△ 49,606		49,606	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	655,335		△ 655,335	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,351,679		1,351,679	
減価償却による財源増		△ 891,148	△ 6,265,870		7,157,018	
地方債償還に伴う財源振替			5,584,658		△ 5,584,658	
出資の受入・新規設立	44,979			44,979		
資産評価替えによる変動額	△ 1,509,700					△ 1,509,700
無償受贈資産受入	13,466					13,466
その他	6,688	0	0	0	6,688	0
期末純資産残高	144,468,253	27,918,896	171,937,143	379,810	△ 54,987,819	△ 779,777

平成27年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,689,571
物件費	11,466,283
社会保障給付	35,316,211
補助金等	14,073,505
支払利息	1,064,946
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	991,017
支 出 合 計	74,601,533
地方税	27,635,806
地方交付税	1,868,438
国県補助金等	18,570,497
使用料・手数料	1,720,398
分担金・負担金・寄附金	13,991,585
保険料	8,938,762
事業収入	5,011,088
諸収入	1,793,768
地方債発行額	1,907,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	330,465
他会計補助金等	0
その他収入	4,973,784
収 入 合 計	86,742,391
経常的収支額	12,140,858

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,420,883
公共資産整備補助金等支出	736,214
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	11,157,097
国県補助金等	1,714,372
地方債発行額	4,476,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	167,551
収 入 合 計	6,358,723
公共資産整備収支額	△ 4,798,374

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	310,300
基金積立額	24,824
定額運用基金への繰出支出	30,545
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,405,687
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	280
支 出 合 計	7,391,636
国県補助金等	0
貸付金回収額	304,799
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,781
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	26,522
収 入 合 計	981,102
投資・財務的収支額	△ 6,410,534

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	931,950
期首資金残高	7,103,980
期末資金残高	8,035,930

4. 連結財務書類内訳表

平成27年度連結バランスシート (平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	168,043,677	72,456,274	6,423,489	136,043		247,059,483
①生活インフラ・国土保全	43,313,865	35,750,953				79,064,818
②教育	94,835,494					94,835,494
③福祉	2,865,097		232,800			3,097,897
④環境衛生	16,298,274	36,705,321	5,826,496	136,043		58,966,134
⑤産業振興	2,147,849					2,147,849
⑥消防	3,413,174		195,845			3,609,019
⑦総務	5,169,924		168,348			5,338,272
⑧収益事業						
⑨その他						
(2) 無形固定資産		3,547,249	1,732,918	1,180		5,281,347
(3) 売却可能資産	6,279,922					6,279,922
公共資産合計	174,323,599	76,003,523	8,156,407	137,223		258,620,752
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	3,048,985	23,200	61,455		△2,986,268	147,372
(2) 貸付金	41,510	329	29,075			70,914
(3) 基金等	2,012,481	94,863	218,180	1,527,967		3,853,491
(4) 長期延滞債権	1,469,636	1,352,406			△336,511	2,485,531
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△407,797	△466,105				△873,902
投資等合計	6,164,815	1,004,693	308,710	1,527,967	△3,322,779	5,683,406
3. 流動資産						
(1) 資金	4,390,673	3,682,388	1,190,169	149,539	△31,908	9,380,861
(2) 未収金	357,038	1,163,708	62,843	6,243	△91,080	1,498,752
(3) その他		3,439	5,464	19,686		28,589
(4) 回収不能見込額		△293,170				△293,170
流動資産合計	4,747,711	4,556,365	1,258,476	175,468	△122,988	10,615,032
4. 繰延勘定						
資産合計	185,236,125	81,564,581	9,723,593	1,840,658	△3,445,767	274,919,190
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	52,378,428	20,593,455	2,282,951	57,166		75,312,000
(2) 長期未払金	3,390,936		800	287		3,392,023
(3) 引当金	8,253,382	452,949	100,091	127,063		8,933,485
①退職手当等引当金	8,253,382	452,949	100,091	127,063		8,933,485
②その他						
(4) その他		28,958,833	933,614		△248,302	29,644,145
(うち 他会計借入金)		248,302			△248,302	
固定負債合計	64,022,746	50,005,237	3,317,456	184,516	△248,302	117,281,653
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	4,877,920	1,275,831	170,665			6,324,416
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金	494,495	182,698	89,548	38,566	△89,524	715,783
(4) 翌年度支払予定退職手当			5,094	23,821		28,915
(5) 賞与引当金	571,890	50,165	9,808	15,012		646,875
(6) その他		134,659	860	3,077	△125,340	13,256
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		88,209			△88,209	
流動負債合計	5,944,305	1,643,353	275,975	80,476	△214,864	7,729,245
負債合計	69,967,051	51,648,590	3,593,431	264,992	△463,166	125,010,898
[純資産の部]						
純資産合計	115,269,074	29,915,991	6,130,162	1,575,666	△2,982,601	149,908,292
負債及び純資産合計	185,236,125	81,564,581	9,723,593	1,840,658	△3,445,767	274,919,190

平成27年度連結行政コスト計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

[経常行政コスト（性質別）]

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,111,854	759,565	188,598	206,811		10,266,828
退職手当等引当金繰入等	44,568	101,059	1,104,095	21,200	△1,139,024	131,898
賞与引当金繰入額	571,889	50,164	6,460	15,012		643,525
[物にかかるコスト]						
物件費	9,454,680	2,010,841	328,866	210,327	△1,199,645	10,805,069
維持補修費	222,962	241,481	38,656	9,635	△123,966	388,768
減価償却費	4,471,602	2,685,416	358,231	29,483		7,544,732
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	13,105,265	22,210,946	14,658,076		△12,368	49,961,919
補助金等	2,159,798	10,709,703	80,552	24,159	△1,841,319	11,132,893
他会計等への支出額	5,351,733	22,828			△5,374,561	
他団体への公共資産整備補助金等	461,214					461,214
[その他のコスト]						
支払利息	579,471	485,475	51,002	971		1,116,919
回収不能見込計上額	74,352	169,778				244,130
その他行政コスト		255,309	399,704	196,131	△2,112	849,032
経常行政コスト（性質別）合計	45,609,388	39,702,565	17,214,240	713,729	△9,692,995	93,546,927

[経常行政コスト（目的別）]

生活インフラ・国土保全	3,473,137	2,959,563			△671,238	5,761,462
教育	6,617,099				△351,059	6,266,040
福祉	21,861,680	33,082,970	15,283,556		△6,482,325	63,745,881
環境衛生	5,306,061	3,004,779	657,371	346,144	△999,223	8,315,132
産業振興	862,436			366,614		1,229,050
消防	2,071,836		79,954		△48,227	2,103,563
総務	4,242,626		1,141,769		△1,140,923	4,243,472
その他	520,690		588			521,278
支払利息	579,471	485,475	51,002	971		1,116,919
回収不能見込計上額	74,352	169,778				244,130
経常行政コスト（目的別）合計	45,609,388	39,702,565	17,214,240	713,729	△9,692,995	93,546,927

[経常収益]

使用料・手数料	1,714,878	10,336	27,277		△416	1,752,075
分担金・負担金・寄附金	717,900	13,876,827	10,058,760	1,265	△4,475,560	20,179,192
保険料		9,115,822				9,115,822
事業収益		5,010,021	787,949	658,532	△1,275,645	5,180,857
その他特定行政サービス収入		805,291	82,525	51,750	△104,459	835,107
他会計補助金等		3,868,993	441		△3,869,434	
経常収益合計	2,432,778	32,687,290	10,956,952	711,547	△9,725,514	37,063,053

(差引) 純経常行政コスト	43,176,610	7,015,275	6,257,288	2,182	32,519	56,483,874
---------------	------------	-----------	-----------	-------	--------	------------

平成27年度連結純資産変動計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
期首純資産残高	112,047,834	29,212,992	6,087,841	1,575,494	△3,025,139	145,899,022
純経常行政コスト	△43,176,610	△7,015,275	△6,257,288	△2,182	△32,519	△56,483,874
一般財源						
地方税	27,567,183					27,567,183
地方交付税	1,868,438					1,868,438
その他行政コスト充当財源	6,614,952		140,609		28,900	6,784,461
補助金等受入	12,436,024	7,848,846	6,055,711			26,340,581
臨時損益						
災害復旧事業費	△2,016					△2,016
公共資産除売却損益	29,503	△263,738		1,157		△233,078
投資損失	△620,000					△620,000
その他特別損益						
出資の受入・新規設立		126,478	6,482	1,197	△81,499	52,658
資産評価替えによる変動額	△1,509,700					△1,509,700
無償受贈資産受入	13,466					13,466
その他		6,688	96,807		127,656	231,151
期末純資産残高	115,269,074	29,915,991	6,130,162	1,575,666	△2,982,601	149,908,292

平成27年度連結資金収支計算書
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位 千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	10,776,795	912,776	1,310,213	235,027	△1,208,840	12,025,971
物件費	9,454,680	2,011,603	326,398	239,528	△1,200,664	10,831,545
社会保障給付	13,105,265	22,210,946	14,658,080		△12,368	49,961,923
補助金等	2,159,798	10,704,258	80,551	24,160	△696,201	12,272,566
支払利息	579,471	485,475	51,002	971		1,116,919
他会計への事務費等充当財源繰出支出	5,016,769	22,828			△5,039,597	
その他支出	224,978	3,150,546	414,042	215,021	△2,577,944	1,426,643
支出合計	41,317,756	39,498,432	16,840,286	714,707	△10,735,614	87,635,567
地方税	27,635,806					27,635,806
地方交付税	1,868,438					1,868,438
国県補助金等	10,721,652	7,848,845	6,055,711			24,626,208
使用料・手数料	1,710,088	10,310	27,277		△416	1,747,259
分担金・負担金・寄附金	494,670	13,633,837	10,065,550	1,266	△3,284,842	20,910,481
保険料		8,938,762				8,938,762
事業収入		5,011,088	788,445	650,024	△1,265,311	5,184,246
諸収入	1,337,230	457,302	62,330	9,797	△71,521	1,795,138
地方債発行額・長期借入金借入額	1,907,800					1,907,800
短期借入金増加額						
基金取崩額	330,465		214,098			544,563
他会計補助金等		4,195,189	△73,667		△4,121,522	
その他収入	4,657,082	2,354,907	3,942	41,885	△2,143,969	4,913,847
収入合計	50,663,231	42,450,240	17,143,686	702,972	△10,887,581	100,072,548
経常的収支額	9,345,475	2,951,808	303,400	△11,735	△151,967	12,436,981
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	7,245,677	3,175,206	337,748	14,592		10,773,223
公共資産整備補助金等支出	736,214					736,214
他会計への建設費充当財源繰出支出	163,927				△163,927	
支出合計	8,145,818	3,175,206	337,748	14,592	△163,927	11,509,437
国県補助金等	1,714,372		32,770			1,747,142
地方債発行額・長期借入金借入額	3,167,200	1,309,600	1,769			4,478,569
基金取崩額						
他会計補助金等			2,080		△2,080	
その他収入	205,000	126,478			△161,847	169,631
収入合計	5,086,572	1,436,078	36,619		△163,927	6,395,342
公共資産整備収支額	△3,059,246	△1,739,128	△301,129	△14,592		△5,114,095
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		1			620,001
貸付金	310,300		453			310,753
基金積立額	24,824		99,995	21,960		146,779
定額運用基金への繰出支出	30,545					30,545
他会計への公債費充当財源繰出支出	171,890				△171,890	
地方債償還額・長期借入金返済額	5,225,554	1,311,600	188,340	16,692	△131,467	6,610,719
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出		280	11,894		△3,642	8,532
支出合計	6,383,113	1,311,880	300,683	38,652	△306,999	7,727,329
国県補助金等						
貸付金回収額	304,710	131,556	453		△131,467	305,252
基金取崩額			657	36,655		37,312
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000		247			620,247
公共資産等売却収入	29,781			1,157		30,938
収益事業純収入						
他会計補助金等			4,403		△4,403	
その他収入	26,522		383,989			410,511
収入合計	981,013	131,556	389,749	37,812	△135,870	1,404,260
投資・財務的収支額	△5,402,100	△1,180,324	89,066	△840	171,129	△6,323,069
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	884,129	32,356	91,337	△27,167	19,162	999,817
期首資金残高	3,506,544	3,650,032	1,017,993	176,706	△51,070	8,300,205
経費負担割合変更に伴う差額			80,839			80,839
期末資金残高	4,390,673	3,682,388	1,190,169	149,539	△31,908	9,380,861

5. 財務書類の用語解説

◇バランスシート(貸借対照表)

用 語	解 説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期未払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使 用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など) は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

◇行政コスト計算書

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

◇純資産変動計算書

用 語	解 説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

◇資金収支計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

6. 分析資料

平成27年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	174,323,599	94.11	172,829,326	94.21	1,494,273	0.86
(1) 有形固定資産	168,043,677	90.72	166,548,477	90.79	1,495,200	0.90
(2) 売却可能資産	6,279,922	3.39	6,280,849	3.42	△927	△0.01
2. 投資等	6,164,815	3.33	6,723,777	3.67	△558,962	△8.31
(1) 投資及び出資金	3,048,985	1.65	3,003,637	1.64	45,348	1.51
(2) 貸付金	41,510	0.02	35,920	0.02	5,590	15.56
(3) 基金等	2,012,481	1.09	2,514,138	1.37	△501,657	△19.95
(4) 長期延滞債権	1,469,636	0.79	1,620,458	0.88	△150,822	△9.31
(5) 回収不能見込額	△407,797	△0.22	△450,376	△0.25	42,579	△9.45
3. 流動資産	4,747,711	2.56	3,900,320	2.13	847,391	21.73
(1) 現金預金	4,390,673	2.37	3,506,544	1.91	884,129	25.21
（うち歳計現金）	1,623,459	0.88	2,099,880	1.14	△476,421	△22.69
(2) 未収金	357,038	0.19	393,776	0.21	△36,738	△9.33
資産合計	185,236,125	100.00	183,453,423	100.00	1,782,702	0.97
1. 固定負債	64,022,746	34.56	65,268,671	35.58	△1,245,925	△1.91
(1) 地方債	52,378,428	28.28	51,798,341	28.24	580,087	1.12
(2) 長期未払金	3,390,936	1.83	3,940,385	2.15	△549,449	△13.94
(3) 退職手当引当金	8,253,382	4.46	9,529,945	5.19	△1,276,563	△13.40
(4) 損失補償等引当金						-
2. 流動負債	5,944,305	3.21	6,136,918	3.35	△192,613	△3.14
(1) 翌年度償還予定地方債	4,877,920	2.63	4,988,561	2.72	△110,641	△2.22
(2) 未払金	494,495	0.27	587,363	0.32	△92,868	△15.81
(3) 賞与引当金	571,890	0.31	560,994	0.31	10,896	1.94
負債合計	69,967,051	37.77	71,405,589	38.92	△1,438,538	△2.01
純資産合計	115,269,074	62.23	112,047,834	61.08	3,221,240	2.87
負債及び純資産合計	185,236,125	100.00	183,453,423	100.00	1,782,702	0.97

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成27年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	258,620,752	94.07	256,927,248	94.09	1,693,504	0.66
(1)有形固定資産	247,059,483	89.87	245,096,688	89.76	1,962,795	0.80
(2)その他	11,561,269	4.21	11,830,560	4.33	△269,291	△2.28
2. 投資等	5,683,406	2.07	6,559,743	2.40	△876,337	△13.36
(1)投資及び出資金	147,372	0.05	364,196	0.13	△216,824	△59.53
(2)貸付金	70,914	0.03	64,813	0.02	6,101	9.41
(3)基金等	3,853,491	1.40	4,380,757	1.60	△527,266	△12.04
(4)その他	1,611,629	0.59	1,749,977	0.64	△138,348	△7.91
3. 流動資産	10,615,032	3.86	9,567,408	3.50	1,047,624	10.95
(1)資金	9,380,861	3.41	8,300,205	3.04	1,080,656	13.02
(2)未収金	1,498,752	0.55	1,539,899	0.56	△41,147	△2.67
(3)その他	△264,581	△0.10	△272,696	△0.10	8,115	△2.98
4. 繰延勘定	0		0			
資産合計	274,919,190	100.00	273,054,399	100.00	1,864,791	0.68
1. 固定負債	117,281,653	42.66	119,100,272	43.62	△1,818,619	△1.53
(1)地方債等	75,312,000	27.39	74,886,586	27.43	425,414	0.57
(2)長期未払金	3,392,023	1.23	3,942,695	1.44	△550,672	△13.97
(3)引当金	8,933,485	3.25	10,234,369	3.75	△1,300,884	△12.71
(4)その他	29,644,145	10.78	30,036,622	11.00	△392,477	△1.31
2. 流動負債	7,729,245	2.81	8,054,617	2.95	△325,372	△4.04
(1)翌年度償還予定地方債	6,324,416	2.30	6,356,916	2.33	△32,500	△0.51
(2)短期借入金						-
(3)未払金	715,783	0.26	1,007,096	0.37	△291,313	△28.93
(4)その他	689,046	0.25	690,605	0.25	△1,559	△0.23
負債合計	125,010,898	45.47	127,154,889	46.57	△2,143,991	△1.69
純資産合計	149,908,292	54.53	145,899,510	53.43	4,008,782	2.75
負債及び純資産合計	274,919,190	100.00	273,054,399	100.00	1,864,791	0.68

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成27年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	45,609,388	100.00	45,154,849	100.00	454,539	1.01
1. 人にかかるコスト	9,728,311	21.33	10,003,447	22.15	△275,136	△2.75
(1) 人件費	9,111,854	19.98	9,242,293	20.47	△130,439	△1.41
(2) 退職手当引当金繰入等	44,568	0.10	200,160	0.44	△155,592	△77.73
(3) 賞与引当金繰入額	571,889	1.25	560,994	1.24	10,895	1.94
2. 物にかかるコスト	14,149,244	31.02	13,582,611	30.08	566,633	4.17
(1) 物件費	9,454,680	20.73	9,233,865	20.45	220,815	2.39
(2) 維持補修費	222,962	0.49	199,660	0.44	23,302	11.67
(3) 減価償却費	4,471,602	9.80	4,149,086	9.19	322,516	7.77
3. 移転支出的なコスト	21,078,010	46.21	20,830,996	46.13	247,014	1.19
(1) 社会保障給付	13,105,265	28.73	12,822,385	28.40	282,880	2.21
(2) 補助金等	2,159,798	4.74	1,914,773	4.24	245,025	12.80
(3) その他	5,812,947	12.75	6,093,838	13.50	△280,891	△4.61
4. その他のコスト	653,823	1.43	737,795	1.63	△83,972	△11.38
(1) 支払利息	579,471	1.27	629,690	1.39	△50,219	△7.98
(2) その他	74,352	0.16	108,105	0.24	△33,753	△31.22
経常収益	2,432,778	5.33	2,524,460	5.59	△91,682	△3.63
使用料・手数料等	2,432,778	5.33	2,524,460	5.59	△91,682	△3.63
純経常行政コスト	43,176,610	94.67	42,630,389	94.41	546,221	1.28
（経常行政コスト－経常収益）						

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成27年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	93,546,927	100.00	88,033,235	100.00	5,513,692	6.26
1. 人にかかるコスト	11,042,251	11.80	11,030,787	12.53	11,464	0.10
(1) 人件費	10,266,828	10.98	10,360,958	11.77	△94,130	△0.91
(2) 退職手当引当金繰入等	131,898	0.14	35,668	0.04	96,230	269.79
(3) 賞与引当金繰入額	643,525	0.69	634,161	0.72	9,364	1.48
2. 物にかかるコスト	18,738,569	20.03	18,108,753	20.57	629,816	3.48
(1) 物件費	10,805,069	11.55	10,627,970	12.07	177,099	1.67
(2) 維持補修費	388,768	0.42	359,479	0.41	29,289	8.15
(3) 減価償却費	7,544,732	8.07	7,121,304	8.09	423,428	5.95
3. 移転支出的なコスト	61,556,026	65.80	56,863,664	64.59	4,692,362	8.25
(1) 社会保障給付	48,679,924	52.04	47,579,910	54.05	1,100,014	2.31
(2) 補助金等	12,414,888	13.27	8,356,798	9.49	4,058,090	48.56
(3) その他	461,214	0.49	926,956	1.05	△465,742	△50.24
4. その他のコスト	2,210,081	2.36	2,030,031	2.31	180,050	8.87
(1) 支払利息	1,116,919	1.19	1,185,675	1.35	△68,756	△5.80
(2) その他	1,093,162	1.17	844,356	0.96	248,806	29.47
経常収益	37,063,053	39.62	32,933,512	37.41	4,129,541	12.54
使用料・手数料等	21,931,267	23.44	18,724,793	21.27	3,206,474	17.12
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	56,483,874	60.38	55,099,723	62.59	1,384,151	2.51

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成27年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	174,323,599	892	1. 固定負債	64,022,746	328
(1)有形固定資産	168,043,677	860	(1)地方債	52,378,428	268
(2)売却可能資産	6,279,922	32	(2)長期未払金	3,390,936	17
			(3)退職手当引当金	8,253,382	42
2. 投資等	6,164,815	32	(4)損失補償等引当金		
(1)投資及び出資金	3,048,985	16	2. 流動負債	5,944,305	30
(2)貸付金	41,510	0	(1)翌年度償還予定地方債	4,877,920	25
(3)基金等	2,012,481	10	(2)未払金	494,495	3
(4)長期延滞債権	1,469,636	8	(3)賞与引当金	571,890	3
(5)回収不能見込額	△407,797	△2	負債合計	69,967,051	358
			〔純資産の部〕		
3. 流動資産	4,747,711	24	1. 公共資産等整備国県補助金等	27,918,896	143
(1)現金預金	4,390,673	22	2. 公共資産等整備一般財源等	118,490,436	606
（うち歳計現金）	1,623,459	8	3. その他一般財源等	△29,726,503	△152
(2)未収金	357,038	2	4. 資産評価差額	△1,413,755	△7
			純資産合計	115,269,074	590
資産合計	185,236,125	948	負債及び純資産合計	185,236,125	948

※ 平成28年3月31日現在の人口195,371人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成27年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
1. 公共資産	258,620,752	1,324	1. 固定負債	117,281,653	600
(1)有形固定資産	247,059,483	1,265	(1)地方債等	75,312,000	385
(2)無形固定資産	5,281,347	27	(2)長期未払金	3,392,023	17
(3)売却可能資産	6,279,922	32	(3)退職手当引当金	8,933,485	46
2. 投資等	5,683,406	29	(4)その他の引当金		
(1)投資及び出資金	147,372	1	(5)その他	29,644,145	152
(2)貸付金	70,914	0			
(3)基金等	3,853,491	20	2. 流動負債	7,729,245	40
(4)長期延滞債権	2,485,531	13	(1)翌年度償還予定地方債	6,324,416	32
(5)その他			(2)短期借入金		
(6)回収不能見込額	△873,902	△4	(3)未払金	715,783	4
3. 流動資産	10,615,032	54	(4)賞与引当金	646,875	3
(1)資金	9,380,861	48	(5)その他	42,171	0
(2)未収金	1,498,752	8			
(3)その他	28,589	0	負債合計	125,010,898	640
(4)回収不能見込額	△293,170	△2	〔純資産の部〕		
4. 繰延勘定			純資産合計	149,908,292	767
資産合計	274,919,190	1,407	負債及び純資産合計	274,919,190	1,407

※ 平成28年3月31日現在の人口195,371人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成27年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）
（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		45,609,388	233
人 コ に ス か ト か る	人件費	9,111,854	47
	退職手当引当金繰入等	44,568	0
	賞与引当金繰入額	571,889	3
	小計	9,728,311	50
物 コ に ス か ト か る	物件費	9,454,680	48
	維持補修費	222,962	1
	減価償却費	4,471,602	23
	小計	14,149,244	72
移 コ 転 支 出 的 な	社会保障給付	13,105,265	67
	補助金等	2,159,798	11
	他会計への支出額	5,351,733	27
	他団体への公共資産整備補助金等	461,214	2
	小計	21,078,010	108
そ コ の 他 の	支払利息	579,471	3
	回収不能見込計上額	74,352	0
	その他行政コスト		
	小計	653,823	3
経常収益		2,432,778	12
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		43,176,610	221

※ 平成28年3月31日現在の人口195,371人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成27年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		93,546,927	479
人 コ に ス か ト か る	人件費	10,266,828	53
	退職手当引当金繰入等	131,898	1
	賞与引当金繰入額	643,525	3
	小計	11,042,251	57
物 コ に ス か ト か る	物件費	10,805,069	55
	維持補修費	388,768	2
	減価償却費	7,544,732	39
	小計	18,738,569	96
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	48,679,924	249
	補助金等	12,414,888	64
	他会計への支出額		
	他団体への公共資産整備補助金等	461,214	2
	小計	61,556,026	315
そ コ ス ト の 他 の	支払利息	1,116,919	6
	回収不能見込計上額	244,130	1
	その他行政コスト	849,032	4
	小計	2,210,081	11
経常収益		37,063,053	190
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		56,483,874	289

※ 平成28年3月31日現在の人口195,371人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423	185,236,125
公営事業会計	87,475,483	88,328,477	88,609,595	81,238,613	81,564,581
(相殺消去等)	△1,502,748	△1,384,089	△1,249,777	△1,180,185	△1,113,038
差引公営事業会計	85,972,735	86,944,388	87,359,818	80,058,428	80,451,543
八千代市全体	262,661,044	264,688,776	266,925,301	263,511,851	265,687,668
一部事務組合・広域連合	10,518,480	10,657,070	11,759,709	10,113,855	9,723,593
第三セクター等	3,516,572	1,827,399	1,845,065	1,886,770	1,840,658
(相殺消去等)	△2,330,085	△960,024	△2,459,985	△2,458,077	△2,332,729
差引連結対象団体	11,704,967	11,524,445	11,144,789	9,542,548	9,231,522
連結全体	274,366,011	276,213,221	278,070,090	273,054,399	274,919,190

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公共資産	164,063,364	166,033,061	166,180,545	172,829,326	174,323,599
有形固定資産	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477	168,043,677
売却可能資産	5,846,163	6,429,415	6,496,788	6,280,849	6,279,922
投資等	8,512,541	7,680,794	7,462,959	6,723,777	6,164,815
投資及び出資金	2,733,528	2,859,389	2,918,356	3,003,637	3,048,985
貸付金	144	7,320	22,220	35,920	41,510
基金等	4,180,397	3,459,793	3,268,690	2,514,138	2,012,481
長期延滞債権	2,108,658	1,885,894	1,748,044	1,620,458	1,469,636
回収不能見込額	△510,186	△531,602	△494,351	△450,376	△407,797
流動資産	4,112,404	4,030,533	5,921,979	3,900,320	4,747,711
現金預金	3,587,442	3,589,323	5,526,270	3,506,544	4,390,673
未収金	524,962	441,210	395,709	393,776	357,038
資産合計	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423	185,236,125

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円，人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計資産合計	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423	185,236,125
差引公営事業会計資産合計	85,972,735	86,944,388	87,359,818	80,058,428	80,451,543
八千代市全体資産合計	262,661,044	264,688,776	266,925,301	263,511,851	265,687,668
差引連結対象団体資産合計	11,704,967	11,524,445	11,144,789	9,542,548	9,231,522
連結資産合計	274,366,011	276,213,221	278,070,090	273,054,399	274,919,190
年度末人口計	192,884	192,951	193,332	194,438	195,371
一人当たり普通会計資産額	916	921	929	944	948
一人当たり公営事業会計資産額	446	451	452	412	412
一人当たり市全体資産額	1,362	1,372	1,381	1,355	1,360
一人当たり連結対象団体資産額	61	60	58	49	47
一人当たり連結資産額	1,422	1,432	1,438	1,404	1,407

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	44,374,690	44,862,169	45,027,150	44,284,621	43,313,865
	教育	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883	94,835,494
	福祉	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516	2,865,097
	環境衛生	15,792,041	14,864,886	14,052,589	15,377,716	16,298,274
	産業振興	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565	2,147,849
	消防	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266	3,413,174
	総務	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910	5,169,924
	有形固定資産合計	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477	168,043,677
八千代市全体	生活インフラ・国土保全	82,898,969	83,804,596	83,917,841	80,461,483	79,064,818
	教育	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883	94,835,494
	福祉	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516	2,865,097
	環境衛生	53,416,746	53,531,291	53,780,637	50,994,006	53,003,595
	産業振興	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565	2,147,849
	消防	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266	3,413,174
	総務	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910	5,169,924
	有形固定資産合計	234,366,185	237,212,478	238,302,496	238,341,629	240,499,951
連結	生活インフラ・国土保全	82,898,969	83,804,596	83,917,841	80,461,483	79,064,818
	教育	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883	94,835,494
	福祉	3,429,745	3,125,451	3,264,767	3,383,147	3,097,897
	環境衛生	59,728,930	59,914,264	60,662,173	57,103,029	58,966,134
	産業振興	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565	2,147,849
	消防	3,771,792	3,731,916	3,839,061	3,860,186	3,609,019
	総務	5,813,143	5,684,673	5,536,197	5,454,395	5,338,272
	その他	20,891				
	有形固定資産合計	241,169,064	244,048,755	245,881,353	245,096,688	247,059,483

歳入額対資産比率

(単位：千円、年)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	歳入総額 A	56,028,871	58,842,038	56,520,192	64,241,800	58,830,696
	資産合計 B	176,688,309	177,744,388	179,565,483	183,453,423	185,236,125
	歳入額対資産比率 B/A	3.15	3.02	3.18	2.86	3.15
八千代市全体	歳入総額 A	92,183,333	95,488,102	94,718,208	103,054,566	101,186,196
	資産合計 B	262,661,044	264,688,776	266,925,301	263,511,851	265,687,668
	歳入額対資産比率 B/A	2.85	2.77	2.82	2.56	2.63
連結	歳入総額 A	102,547,541	106,890,228	106,764,225	114,888,226	116,172,355
	資産合計 B	274,366,011	276,213,221	278,070,090	273,054,399	274,919,190
	歳入額対資産比率 B/A	2.68	2.58	2.60	2.38	2.37

※ 歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活インフラ 国土保全	減価償却累計額 A	26,736,117	27,978,838	29,253,819	30,563,280	31,905,811
	有形固定資産 B	44,374,690	44,862,169	45,027,150	44,284,621	43,313,865
	土地 C	36,720,889	36,971,309	37,128,175	37,196,408	37,427,360
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	77.74	78.00	78.74	81.17	84.42
教育	減価償却累計額 A	20,778,398	21,829,388	22,991,068	24,205,742	25,569,679
	有形固定資産 B	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883	94,835,494
	土地 C	20,228,944	20,075,925	20,098,792	20,202,430	20,210,461
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	24.61	24.98	25.68	25.06	25.52
福祉	減価償却累計額 A	6,761,072	7,014,541	7,267,222	7,520,038	7,785,442
	有形固定資産 B	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516	2,865,097
	土地 C	1,169,108	1,169,693	1,330,587	1,336,359	1,342,105
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	77.61	80.83	81.40	80.79	83.64
環境衛生	減価償却累計額 A	16,547,739	17,557,491	18,501,165	19,426,926	20,442,694
	有形固定資産 B	15,792,041	14,864,886	14,052,589	15,377,716	16,298,274
	土地 C	5,662,182	5,448,789	5,448,789	5,448,789	5,448,789
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	62.03	65.09	68.26	66.18	65.33
産業振興	減価償却累計額 A	2,950,761	3,042,482	3,158,132	3,269,664	3,395,555
	有形固定資産 B	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565	2,147,849
	土地 C	1,007,747	957,738	957,738	957,738	957,738
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	83.09	71.89	74.61	72.00	74.05
消防	減価償却累計額 A	3,782,773	3,947,029	4,124,963	4,279,993	4,465,182
	有形固定資産 B	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266	3,413,174
	土地 C	991,064	991,064	991,064	991,064	991,064
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	57.63	59.02	61.33	61.75	64.83
総務	減価償却累計額 A	5,381,034	5,579,849	5,777,485	5,947,750	6,120,632
	有形固定資産 B	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910	5,169,924
	土地 C	2,419,017	2,427,536	2,427,536	2,427,536	2,538,014
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	62.46	64.32	66.33	67.55	69.93
合計	減価償却累計額 A	82,937,894	86,949,618	91,073,854	95,213,393	99,684,995
	有形固定資産 B	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477	168,043,677
	土地 C	68,198,951	68,042,054	68,382,681	68,560,324	68,915,531
	資産老朽化比率 A/(B-C+A)	47.95	48.71	49.94	49.28	50.14

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
・インフラ生活国土保全	新規償却資産 A	951, 175	1, 754, 687	1, 731, 670	1, 461, 029	652, 869
	減価償却費 B	1, 224, 911	1, 242, 698	1, 274, 917	1, 309, 410	1, 342, 531
	償却資産増減額 A-B	△273, 736	511, 989	456, 753	151, 619	△689, 662
教育	新規償却資産 A	4, 361, 603	3, 579, 339	2, 420, 495	7, 225, 949	3, 817, 681
	減価償却費 B	997, 176	1, 050, 990	1, 161, 680	1, 214, 674	1, 363, 937
	償却資産増減額 A-B	3, 364, 427	2, 528, 349	1, 258, 815	6, 011, 275	2, 453, 744
福祉	新規償却資産 A	18, 079	11, 692	35, 195	351, 666	17, 029
	減価償却費 B	256, 660	253, 449	252, 658	252, 773	265, 404
	償却資産増減額 A-B	△238, 581	△241, 757	△217, 463	98, 893	△248, 375
環境衛生	新規償却資産 A	155, 856	126, 450	174, 072	2, 250, 617	1, 970, 522
	減価償却費 B	1, 023, 185	1, 009, 698	943, 717	925, 745	1, 015, 768
	償却資産増減額 A-B	△867, 329	△883, 248	△769, 645	1, 324, 872	954, 754
産業振興	新規償却資産 A	168, 984	664, 656	12, 827	359, 168	49, 725
	減価償却費 B	84, 505	91, 686	115, 629	111, 513	125, 891
	償却資産増減額 A-B	84, 479	572, 970	△102, 802	247, 655	△76, 166
消防	新規償却資産 A	53, 717	136, 866	45, 090	204, 609	28
	減価償却費 B	174, 334	164, 248	177, 934	164, 729	185, 189
	償却資産増減額 A-B	△120, 617	△27, 382	△132, 844	39, 880	△185, 161
総務	新規償却資産 A	22, 427	14, 620	43, 030		15, 299
	減価償却費 B	201, 669	198, 785	197, 626	170, 242	172, 882
	償却資産増減額 A-B	△179, 242	△184, 165	△154, 596	△170, 242	△157, 583
合計	新規償却資産 A	5, 731, 841	6, 288, 310	4, 462, 379	11, 853, 038	6, 523, 153
	減価償却費 B	3, 962, 440	4, 011, 554	4, 124, 161	4, 149, 086	4, 471, 602
	償却資産増減額 A-B	1, 769, 401	2, 276, 756	338, 218	7, 703, 952	2, 051, 551

純資産比率

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	資産合計 A	176, 688, 309	177, 744, 388	179, 565, 483	183, 453, 423	185, 236, 125
	純資産合計 B	104, 083, 801	106, 295, 465	109, 434, 978	112, 047, 834	115, 269, 074
	純資産比率 B/A	58. 91	59. 80	60. 94	61. 08	62. 23
八千代市	資産合計 A	262, 661, 044	264, 688, 776	266, 925, 301	263, 511, 851	265, 687, 668
	純資産合計 B	167, 400, 068	170, 981, 383	174, 603, 994	140, 625, 513	144, 468, 253
	純資産比率 B/A	63. 73	64. 60	65. 41	53. 37	54. 38
連結	資産合計 A	274, 366, 011	276, 213, 221	278, 070, 090	273, 054, 399	274, 919, 190
	純資産合計 B	175, 846, 556	179, 274, 528	182, 071, 448	145, 899, 510	149, 908, 292
	純資産比率 B/A	64. 09	64. 90	65. 48	53. 43	54. 53

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公共資産合計	A	164,063,364	166,033,061	166,180,545	172,829,326	174,323,599
投資等合計	B	8,512,541	7,680,794	7,462,959	6,723,777	6,164,815
公共資産等の財源にならない基金	C	2,060,496	1,397,161	1,379,055	1,100,699	883,515
純資産合計	D	104,083,801	106,295,465	109,434,978	112,047,834	115,269,074
その他一般財源等	E	△32,828,946	△32,460,730	△30,406,197	△31,744,994	△29,726,503
地方債残高	F	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902	57,256,348
公共資産等の財源にならない地方債	G	22,486,435	24,332,724	24,934,764	25,530,074	25,682,457
公共資産等の財源としての未払金	H	6,653,716	4,399,321	3,799,077	3,402,748	3,035,431
過去及び現世代負担比率 (D-E) / (A+B-C)		80.29	80.52	81.18	80.58	80.73
将来世代負担比率 (F-G+H) / (A+B-C)		19.71	19.48	18.82	19.42	19.27

普通会計・八千代市全体・連結負債額

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	72,604,508	71,448,923	70,130,505	71,405,589	69,967,051
公営事業会計	23,782,645	23,163,087	22,884,420	52,025,621	51,648,590
（相殺消去等）	△1,126,177	△904,617	△693,618	△544,872	△396,226
差引公営事業会計	22,656,468	22,258,470	22,190,802	51,480,749	51,252,364
八千代市全体	95,260,976	93,707,393	92,321,307	122,886,338	121,219,415
一部事務組合・広域連合	3,099,898	3,022,292	3,458,680	4,026,014	3,593,431
第三セクター等	1,599,641	279,385	299,032	311,276	264,992
（相殺消去等）	△1,441,060	△70,377	△80,377	△68,739	△66,940
差引連結対象団体	3,258,479	3,231,300	3,677,335	4,268,551	3,791,483
連結全体	98,519,455	96,938,693	95,998,642	127,154,889	125,010,898

普通会計負債額の推移

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
固定負債	63,316,949	64,644,553	63,457,557	65,268,671	64,022,746
地方債	44,060,826	48,156,714	48,280,698	51,798,341	52,378,428
長期未払金計	5,590,138	5,367,518	4,464,771	3,940,385	3,390,936
退職手当引当金	12,305,110	11,117,408	10,712,088	9,529,945	8,253,382
損失補償等引当金	1,360,875	2,913			
流動負債	9,287,559	6,804,370	6,672,948	6,136,918	5,944,305
翌年度償還予定地方債	5,374,555	5,337,188	5,278,263	4,988,561	4,877,920
短期借入金（翌年度繰上充用金）					
未払金	3,313,578	906,803	834,306	587,363	494,495
賞与引当金	599,426	560,379	560,379	560,994	571,890
負債合計	72,604,508	71,448,923	70,130,505	71,405,589	69,967,051

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
将来負担額	A	78,407,861	78,160,023	77,157,521	70,248,746	69,222,017
充当可能基金	B	3,764,688	3,705,830	3,502,942	2,326,253	4,205,264
充当可能特定歳入	C	16,726,333	16,104,649	16,125,670	9,197,094	11,054,487
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	D	35,284,908	36,932,629	37,474,042	38,094,005	39,259,312
標準財政規模	E	31,133,671	31,237,734	31,636,101	31,443,930	31,889,136
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	F	3,229,648	3,312,010	3,374,583	3,495,798	3,135,358
将来負担比率	(A-B-C-D)/(E-F)	81.1	76.6	70.9	73.8	51.1

市民一人当たり負債額の推移

（単位：千円，人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計負債合計	72,604,508	71,448,923	70,130,505	71,405,589	69,967,051
差引公営事業会計負債合計	22,656,468	22,258,470	22,190,802	51,480,749	51,252,364
八千代市全体負債合計	95,260,976	93,707,393	92,321,307	122,886,338	121,219,415
差引連結対象団体負債合計	3,258,479	3,231,300	3,677,335	4,268,551	3,791,483
連結負債合計	98,519,455	96,938,693	95,998,642	127,154,889	125,010,898
住民基本台帳人口	189,084	189,189	189,628	194,438	195,371
外国人登録者数	3,800	3,762	3,704		
年度末人口計	192,884	192,951	193,332	194,438	195,371
一人当たり普通会計負債額	376	370	363	367	358
一人当たり公営事業会計負債額	117	115	115	265	262
一人当たり市全体負債額	494	486	478	632	620
一人当たり連結対象団体負債額	17	17	19	22	19
一人当たり連結負債額	511	502	497	654	640

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

地方債の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高	A	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902
経常的収支額	B	9,682,487	9,755,754	10,691,104	10,292,075
地方債発行額	C	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400
基金取崩額	D	52,340	1,079,021	709,378	2,544,498
償還可能年数	A/(B-C-D)	6.84	10.42	7.32	10.51
				8.06	

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高 A	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902	57,256,348
経常的支出以外の未払金等 B	8,903,716	6,274,321	5,299,077	4,527,748	3,885,431
経常的収支額 C	9,682,487	9,755,754	10,691,104	10,292,075	9,345,475
地方債発行額 D	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400	1,907,800
基金取崩額 E	52,340	1,079,021	709,378	2,544,498	330,465
償還可能年数 $(A+B)/(C-D-E)$	8.07	11.64	8.04	11.34	8.60

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債残高 A	49,435,381	53,493,902	53,558,961	56,786,902	57,256,348
減債基金残高 B	82,596	172,665	272,948	273,462	507,658
経常的支出以外の未払金等 C	8,903,716	6,274,321	5,299,077	4,527,748	3,885,431
地方債元金償還額 D	5,225,824	5,375,779	5,351,341	5,282,159	5,225,554
減債基金積立額 E	80,001	90,069	100,283	514	234,196
経常的支出以外の未払金等支払額 F	2,337,683	2,710,257	1,087,188	831,001	1,015,568
地方債の平均償還年数 $(A-B)/(D+E)$	9.30	9.76	9.77	10.70	10.39
地方債等の平均償還年数 $(A-B+C)/(D+E+F)$	7.63	7.31	9.00	10.03	9.44

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債の元利償還金 A	5,993,989	6,085,871	6,034,283	5,911,846	5,805,025
準元利償還金 B	1,354,304	1,277,254	1,035,425	956,548	1,002,700
特定財源 C	926,433	858,842	922,752	1,046,530	1,078,350
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 D	3,229,648	3,312,010	3,374,583	3,495,798	3,135,358
標準財政規模 E	31,133,671	31,237,734	31,636,101	31,443,930	31,889,136
実質公債費比率（単年度） $(A+B-C-D)/(E-D)$	11.44	11.43	9.81	8.32	9.02
実質公債費比率（3か年平均）	11.1	11.2	10.8	9.8	9.0

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入総額 A	54,285,019	56,988,097	54,557,842	61,443,424	56,730,816
地方債発行額 B	5,669,100	9,434,300	5,416,400	8,510,100	5,695,000
財政調整基金等取崩額 C		968,208	605,184	2,443,808	
支出総額 D	53,484,930	56,109,688	52,911,816	61,021,920	56,237,237
地方債元利償還額 E	5,993,989	6,085,871	6,034,283	5,911,846	5,805,025
財政調整基金等積立額 F	1,178,158	861,680	1,706,105	1,122,578	1,360,550
基礎的財政収支 $A-B-C-D+E+F$	2,303,136	△2,576,548	3,364,830	△3,497,980	1,964,154

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額 A	55,338,871	58,072,038	55,710,192	63,121,800	57,860,696
歳出総額 B	53,484,930	56,109,688	52,911,816	61,021,920	56,237,237
形式収支 A-B = C	1,853,941	1,962,350	2,798,376	2,099,880	1,623,459
翌年度に繰り越すべき財源 D	331,662	357,707	552,565	178,884	92,722
実質収支 C-D = E	1,522,279	1,604,643	2,245,811	1,920,996	1,530,737
単年度収支 E-前年度E = F	149,311	82,364	641,168	△324,815	△390,259
積立金 G	408,157	1,611	795,822	2,064	156,354
繰上償還金 H	20				265,790
積立金取崩し額 I		968,208	605,184	2,443,808	
実質単年度収支 F+G+H-I	557,488	△884,233	831,806	△2,766,559	31,885

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト	普通会計	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849	45,609,388
	公営事業会計	33,576,687	33,809,155	35,325,551	36,656,588	39,702,565
	(相殺消去等)	△4,366,994	△3,327,913	△3,376,774	△4,097,569	△4,028,235
	差引公営事業会計	29,209,693	30,481,242	31,948,776	32,559,019	35,674,330
	八千代市全体	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868	81,283,718
	一部事務組合・広域連合	14,042,049	14,357,290	15,267,301	15,147,304	17,214,240
	第三セクター等	1,448,233	1,800,587	684,145	720,562	713,729
	(相殺消去等)	△5,776,594	△5,267,977	△5,467,201	△5,548,499	△5,664,760
	差引連結対象団体	9,713,688	10,889,900	10,484,245	10,319,367	12,263,209
	連結全体	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235	93,546,927
経常収益	普通会計	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460	2,432,778
	公営事業会計	26,793,982	27,332,071	28,350,940	29,374,857	32,687,290
	(相殺消去等)	△3,601,227	△3,147,510	△3,311,034	△4,069,276	△4,004,209
	差引公営事業会計	23,192,755	24,184,561	25,039,906	25,305,581	28,683,081
	八千代市全体	25,619,012	26,509,963	27,551,622	27,830,041	31,115,859
	一部事務組合・広域連合	9,250,688	9,738,185	10,140,679	9,969,820	10,956,952
	第三セクター等	1,484,628	979,454	705,410	750,346	711,547
	(相殺消去等)	△5,870,504	△5,328,931	△5,485,625	△5,616,695	△5,721,305
	差引連結対象団体	4,864,812	5,388,708	5,360,464	5,103,471	5,947,194
	連結全体	30,483,824	31,898,671	32,912,086	32,933,512	37,063,053
純経常行政コスト	普通会計	41,908,914	41,771,117	41,199,424	42,630,389	43,176,610
	公営事業会計	6,782,705	6,477,084	6,974,611	7,281,731	7,015,275
	(相殺消去等)	△765,767	△180,403	△65,740	△28,293	△24,026
	差引公営事業会計	6,016,938	6,296,681	6,908,870	7,253,438	6,991,249
	八千代市全体	47,925,852	48,067,798	48,108,294	49,883,827	50,167,859
	一部事務組合・広域連合	4,791,361	4,619,105	5,126,622	5,177,484	6,257,288
	第三セクター等	△36,395	821,133	△21,265	△29,784	2,182
	(相殺消去等)	93,910	60,954	18,424	68,196	56,545
	差引連結対象団体	4,848,876	5,501,192	5,123,781	5,215,896	6,316,015
	連結全体	52,774,728	53,568,990	53,232,075	55,099,723	56,483,874

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円，人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計純経常行政コスト	41,908,914	41,771,117	41,199,424	42,630,389	43,176,610
差引公営事業会計純経常行政コスト	6,016,938	6,296,681	6,908,870	7,253,438	6,991,249
八千代市全体純経常行政コスト	47,925,852	48,067,798	48,108,294	49,883,827	50,167,859
差引連結対象団体純経常行政コスト	4,848,876	5,501,192	5,123,781	5,215,896	6,316,015
連結純経常行政コスト	52,774,728	53,568,990	53,232,075	55,099,723	56,483,874
住民基本台帳人口	189,084	189,189	189,628	194,438	195,371
外国人登録者数	3,800	3,762	3,704		
年度末人口計	192,884	192,951	193,332	194,438	195,371
一人当たり普通会計純経常行政コスト	222	216	213	219	221
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト	31	33	36	37	36
一人当たり市全体純経常行政コスト	248	249	249	257	257
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト	25	29	27	27	32
一人当たり連結純経常行政コスト	274	278	275	283	289

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通会計	人にかかるコスト	11,647,316	10,781,458	10,659,366	10,003,447	9,728,311
	物にかかるコスト	12,802,235	13,009,061	13,351,712	13,582,611	14,149,244
	移転支出的なコスト	19,005,542	19,231,414	18,879,398	20,830,996	21,078,010
	その他のコスト	880,078	1,074,586	820,664	737,795	653,823
	経常行政コスト	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849	45,609,388
八千代市全体	人にかかるコスト	12,586,537	11,512,538	11,648,830	10,589,353	10,639,099
	物にかかるコスト	16,884,616	17,228,766	17,608,731	18,488,856	19,086,982
	移転支出的なコスト	41,897,956	43,628,610	44,484,917	47,093,865	49,993,252
	その他のコスト	2,175,755	2,207,847	1,917,438	1,541,794	1,564,385
	経常行政コスト	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868	81,283,718
連結	人にかかるコスト	13,128,880	11,995,519	12,155,828	11,030,787	11,042,251
	物にかかるコスト	16,453,709	16,892,761	17,185,385	18,108,753	18,738,569
	移転支出的なコスト	50,759,309	52,923,570	54,421,911	56,863,664	61,556,026
	その他のコスト	2,916,654	3,655,811	2,381,037	2,030,031	2,210,081
	経常行政コスト	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235	93,546,927

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

（単位：千円，人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	9,641,386	9,562,200	9,335,771	9,242,293	9,111,854
退職手当引当金繰入等	1,406,504	658,879	763,216	200,160	44,568
賞与引当金繰入額	599,426	560,379	560,379	560,994	571,889
物件費	8,562,800	8,760,745	8,995,267	9,233,865	9,454,680
維持補修費	276,995	236,762	232,284	199,660	222,962
減価償却費	3,962,440	4,011,554	4,124,161	4,149,086	4,471,602
住民基本台帳人口	189,084	189,189	189,628	194,438	195,371
外国人登録者数	3,800	3,762	3,704		
年度末人口計	192,884	192,951	193,332	194,438	195,371
一人当たり人件費・物件費等	127	123	124	121	122

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通 会計	生活インフラ・国土保全	3,972,317	3,399,905	3,656,957	3,630,294	3,473,137
	教育	6,212,695	5,955,846	6,401,061	6,472,091	6,617,099
	福祉	20,308,315	19,774,983	20,056,423	21,869,832	21,861,680
	環境衛生	5,452,363	5,339,135	5,396,151	5,277,435	5,406,061
	産業振興	696,394	756,962	659,224	603,798	862,436
	消防	2,450,866	2,310,870	2,241,444	2,069,420	2,071,836
	総務	3,842,143	5,019,292	4,041,608	4,059,979	4,242,626
	議会	520,000	464,940	437,608	434,205	420,690
	支払利息	768,165	710,153	682,942	629,690	579,471
	回収不能見込計上額	111,913	364,433	137,722	108,105	74,352
	その他					
	経常行政コスト	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849	45,609,388
八千代市 全体	生活インフラ・国土保全	5,636,343	5,091,441	5,332,429	5,733,980	5,796,462
	教育	6,212,695	5,955,846	6,401,061	6,472,091	6,617,099
	福祉	44,208,564	45,040,877	46,763,463	48,916,389	51,590,750
	環境衛生	8,062,828	8,002,604	8,302,700	8,093,026	8,307,363
	産業振興	696,394	756,962	659,224	603,798	862,436
	消防	2,433,703	2,288,788	2,215,485	2,039,934	2,037,216
	総務	3,842,143	5,019,292	4,041,608	4,059,979	4,242,626
	議会・その他	520,000	464,940	437,608	434,205	520,690
	支払利息	1,357,967	1,263,808	1,214,803	1,137,181	1,064,946
	回収不能見込計上額	574,227	693,203	291,535	223,285	244,130
	経常行政コスト	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868	81,283,718
連 結	生活インフラ・国土保全	5,609,426	5,023,685	5,249,770	5,664,098	5,761,462
	教育	6,016,329	5,707,146	6,059,089	6,122,178	6,266,040
	福祉	53,452,041	54,682,160	57,234,830	59,210,872	63,745,881
	環境衛生	8,228,084	9,102,749	8,193,785	8,017,764	8,315,132
	産業振興	1,011,774	1,019,054	1,014,803	967,674	1,229,050
	消防	2,519,629	2,377,198	2,254,691	2,101,012	2,103,563
	総務	3,880,547	5,051,358	4,134,523	4,104,685	4,243,472
	議会・その他	521,548	466,475	438,179	434,660	521,278
	支払利息	1,444,947	1,344,633	1,272,956	1,185,675	1,116,919
	回収不能見込計上額	574,227	693,203	291,535	224,617	244,130
	経常行政コスト	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235	93,546,927

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，％)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通 会 計	経常行政コスト A	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849	45,609,388
	公共資産合計 B	164,063,364	166,033,061	166,180,545	172,829,326	174,323,599
	行政コスト対公共資産比率 A/B	27.02	26.56	26.30	26.13	26.16
八 全 体 代 市	経常行政コスト A	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868	81,283,718
	公共資産合計 B	244,802,450	248,009,317	248,959,757	248,386,482	250,327,122
	行政コスト対公共資産比率 A/B	30.04	30.07	30.39	31.29	32.47
連 結	経常行政コスト A	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235	93,546,927
	公共資産合計 B	254,132,779	257,318,916	258,958,494	256,927,248	258,620,752
	行政コスト対公共資産比率 A/B	32.76	33.21	33.27	34.26	36.17

行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，％）

			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活・国土保 全	維持補修費	A	94,903	85,083	92,065	107,290	110,724
	有形固定資産	B	44,374,690	44,862,169	45,027,150	44,284,621	43,313,865
	土地	C	36,720,889	36,971,309	37,128,175	37,196,408	37,427,360
	減価償却累計額	D	26,736,117	27,978,838	29,253,819	30,563,280	31,905,811
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	1.64	1.43	1.50	1.71	1.75
教育	維持補修費	A	94,644	63,839	37,277	34,921	33,371
	有形固定資産	B	83,897,453	85,640,480	86,628,628	92,604,883	94,835,494
	土地	C	20,228,944	20,075,925	20,098,792	20,202,430	20,210,461
	減価償却累計額	D	20,778,398	21,829,388	22,991,068	24,205,742	25,569,679
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	1.64	1.04	0.58	0.49	0.45
福祉	維持補修費	A	6,547	8,334	6,966	9,431	7,347
	有形固定資産	B	3,120,144	2,833,608	2,990,647	3,124,516	2,865,097
	土地	C	1,169,108	1,169,693	1,330,587	1,336,359	1,342,105
	減価償却累計額	D	6,761,072	7,014,541	7,267,222	7,520,038	7,785,442
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.75	0.96	0.80	1.04	0.81
環境衛生	維持補修費	A	69,328	59,965	75,834	30,488	57,054
	有形固定資産	B	15,792,041	14,864,886	14,052,589	15,377,716	16,298,274
	土地	C	5,662,182	5,448,789	5,448,789	5,448,789	5,448,789
	減価償却累計額	D	16,547,739	17,557,491	18,501,165	19,426,926	20,442,694
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	2.30	1.98	2.49	0.93	1.65
産業振興	維持補修費	A	543	2,199	1,150	685	
	有形固定資産	B	1,608,141	2,147,375	2,032,686	2,229,565	2,147,849
	土地	C	1,007,747	957,738	957,738	957,738	957,738
	減価償却累計額	D	2,950,761	3,042,482	3,158,132	3,269,664	3,395,555
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.14	0.49	0.25	0.14	
消防	維持補修費	A	2,968	3,150	4,052	3,739	3,939
	有形固定資産	B	3,771,777	3,731,916	3,592,117	3,642,266	3,413,174
	土地	C	991,064	991,064	991,064	991,064	991,064
	減価償却累計額	D	3,782,773	3,947,029	4,124,963	4,279,993	4,465,182
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.44	0.46	0.58	0.52	0.55
総務	維持補修費	A	8,062	14,192	14,940	13,106	10,527
	有形固定資産	B	5,652,955	5,523,212	5,359,940	5,284,910	5,169,924
	土地	C	2,419,017	2,427,536	2,427,536	2,427,536	2,538,014
	減価償却累計額	D	5,381,034	5,579,849	5,777,485	5,947,750	6,120,632
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	0.95	1.67	1.75	1.51	1.21
合計	維持補修費	A	276,995	236,762	232,284	199,660	222,962
	有形固定資産	B	158,217,201	159,603,646	159,683,757	166,548,477	168,043,677
	土地	C	68,198,951	68,042,054	68,382,681	68,560,324	68,915,531
	減価償却累計額	D	82,937,894	86,949,618	91,073,854	95,213,393	99,684,995
	維持補修費対償却資産比率	A/(B-C+D)	1.60	1.32	1.26	1.02	1.10

行政コスト対税収等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常行政コスト	A	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849	45,609,388
経常収益	B	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460	2,432,778
純経常行政コスト	A-B = C	41,908,914	41,771,117	41,199,424	42,630,389	43,176,610
一般財源	D	34,294,137	33,941,708	33,594,699	32,329,509	36,050,573
経常行政コスト充当国県補助金等	E	10,026,687	9,867,916	10,623,725	10,390,528	10,897,399
国県補助金分減価償却費	F	804,956	820,227	809,500	824,240	891,148
臨時財政対策債等発行額	G	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400	1,907,800
行政コスト対税収等比率	C/(D+E)	94.56	95.35	93.17	99.79	91.97
行政コスト対税収等比率（臨財債含む）	C/(D+E+F+G)	88.19	86.72	86.39	92.90	86.79

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常的経費充当一般財源等	A	30,193,218	30,438,199	30,771,712	31,150,428	31,585,261
経常一般財源等	B	29,784,965	29,560,608	30,208,725	30,477,225	32,061,439
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	2,397,600	3,540,500	2,661,000	2,342,400	1,907,800
経常収支比率	A/(B+C)	93.82	91.96	93.62	94.91	92.98
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）A/B		101.37	102.97	101.86	102.21	98.51

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通 会計	経常収益 A	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460	2,432,778
	経常行政コスト B	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849	45,609,388
	受益者負担比率 A/B	5.47	5.27	5.75	5.59	5.33
八 全 千 体 市	経常収益 A	25,619,012	26,509,963	27,551,622	27,830,041	31,115,859
	経常行政コスト B	73,544,864	74,577,761	75,659,916	77,713,868	81,283,718
	受益者負担比率 A/B	34.83	35.55	36.42	35.81	38.28
連 結	経常収益 A	30,483,824	31,898,671	32,912,086	32,933,512	37,063,053
	経常行政コスト B	83,258,552	85,467,661	86,144,161	88,033,235	93,546,927
	受益者負担比率 A/B	36.61	37.32	38.21	37.41	39.62

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
・インフラ 国土生活 保全	経常収益 A	222,614	32,786	30,788	30,298	30,360
	経常行政コスト B	3,972,317	3,399,905	3,656,957	3,630,294	3,473,137
	受益者負担比率 A/B	5.60	0.96	0.84	0.83	0.87
教育	経常収益 A	95,270	101,696	131,504	134,539	146,330
	経常行政コスト B	6,212,695	5,955,846	6,401,061	6,472,091	6,617,099
	受益者負担比率 A/B	1.53	1.71	2.05	2.08	2.21
福祉	経常収益 A	719,450	809,668	830,967	858,458	910,011
	経常行政コスト B	20,308,315	19,774,983	20,056,423	21,869,832	21,861,680
	受益者負担比率 A/B	3.54	4.09	4.14	3.93	4.16
環境衛生	経常収益 A	528,389	532,093	554,146	555,109	560,470
	経常行政コスト B	5,452,363	5,339,135	5,396,151	5,277,435	5,406,061
	受益者負担比率 A/B	9.69	9.97	10.27	10.52	10.37
産業振興	経常収益 A	7,743	7,678	11,418	12,725	15,480
	経常行政コスト B	696,394	756,962	659,224	603,798	862,436
	受益者負担比率 A/B	1.11	1.01	1.73	2.11	1.79
消防	経常収益 A	2,899	1,196	1,007	794	962
	経常行政コスト B	2,450,866	2,310,870	2,241,444	2,069,420	2,071,836
	受益者負担比率 A/B	0.12	0.05	0.04	0.04	0.05
総務	経常収益 A	77,763	271,653	280,240	280,156	275,664
	経常行政コスト B	3,842,143	5,019,292	4,041,608	4,059,979	4,242,626
	受益者負担比率 A/B	2.02	5.41	6.93	6.90	6.50
議会	経常収益 A					
	経常行政コスト B	520,000	464,940	437,608	434,205	420,690
	受益者負担比率 A/B					
支払利息	経常収益 A					
	経常行政コスト B	768,165	710,153	682,942	629,690	579,471
	受益者負担比率 A/B					
その他	経常収益 A					
	経常行政コスト B					
	受益者負担比率 A/B					
合計	経常収益 A	2,426,257	2,325,402	2,511,716	2,524,460	2,432,778
	経常行政コスト B	44,335,171	44,096,519	43,711,140	45,154,849	45,609,388
	受益者負担比率 A/B	5.47	5.27	5.75	5.59	5.33

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方税	A	26,637,758	26,506,057	26,985,478	27,363,239	27,635,806
分担金及び負担金	B	890,161	627,293	786,042	853,830	696,762
使用料	C	726,937	885,915	874,404	846,313	897,637
手数料	D	802,889	808,944	836,021	820,474	834,713
寄附金	E	1,796	2,021	15,717	647	3,110
その他	F	4,140,040	3,985,502	3,661,420	6,487,567	3,191,398
自主財源計 A+B+C+D+E+F = G		33,199,581	32,815,732	33,159,082	36,372,070	33,259,426
歳入総額	H	55,338,871	58,072,038	55,710,192	55,710,192	55,710,192
自主財源比率	G/H	59.99	56.51	59.52	65.29	59.70

【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政収入額	A	20,660,965	20,597,210	20,839,394	21,348,402	22,184,621
基準財政需要額	B	22,593,186	22,570,989	22,738,176	22,954,647	23,723,029
財政力指数（単年度）A/B		0.914	0.913	0.916	0.930	0.935
財政力指数（3 か年平均）		0.951	0.920	0.915	0.920	0.927

八千代市の財務書類4表【平成27年度】

発行月	平成29年3月
発行	八千代市
編集	八千代市公会計担当者会議
	〒276-8501
	八千代市大和田新田 312-5
T E L	047-487-5112（財政課）
F A X	047-484-8824
e-mail	zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp



【平成27年度】八千代市の財務書類（概要版）

連結バランズシート

(平成28年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
区分	普通	区分	普通
1.公共資産	174,323	1.固定負債	64,023
(うち有形固定資産)	(168,044)	(うち地方債・長期借入金)	(52,378)
2.投資等	6,165	2.流動負債	5,944
3.流動資産	4,748	負債合計	69,967
(うち資金)	(4,391)	純資産の部	
4.その他		純資産合計	115,269
資産合計	185,236	負債及び純資産合計	185,236

(単位:百万円)

連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	普通	連結	連 結	連 結	連 結
期首資金残高	3,507	8,300	2,37	1,83	1,83
1.経常的収支額	9,345	12,437	1,33	1,33	1,33
2.公共資産整備収支額	△ 3,059	△ 5,114	1,67	1,67	1,67
3.投資・財務的収支額	△ 5,402	△ 6,323	1,17	1,17	1,17
4.その他		81	皆増	皆増	皆増
期末資金残高	4,391	9,381	2,14	2,14	2,14

(単位:百万円)

※赤線は、4表の間における相互の関連を示します。

- 【第三セクター等】
- ・（公財）八千代市文化・スポーツ振興財団
 - ・（公財）八千代市環境緑化公社
 - ・（株）八千代市水道サービス

- 【一部事務組合・広域連合】
- ・千葉県市町村総合事務組合
 - ・四市複合事務組合
 - ・印旛利根川水防事務組合
 - ・千葉県高齢者医療広域連合
 - ・北千葉広域水道企業団

- 【公営事業会計】
- ・国民健康保険事業特別会計
 - ・介護保険事業特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・水道事業会計
 - ・公共下水道事業会計

連 結
普通会計
・一般会計
・基金・特別会計

市の資産・債務のストック情報や行政サービスの提供に要したコストなどを明らかにするため、企業会計の考え方を導入した「新地方公会計制度」により、市の各会計に加え、連携協力している団体までを一つの行政サービス主体とみなして平成27年度決算の連結財務書類4表を作成しました。

連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	普通	連結	連 結	連 結	連 結
経常行政コスト	45,610	93,547	2,05	2,05	2,05
1.人にかかるとコスト	9,729	11,042	1,13	1,13	1,13
2.物にかかるとコスト	14,149	18,739	1,32	1,32	1,32
3.移転支出的なコスト	21,078	61,556	2,92	2,92	2,92
4.その他のコスト	654	2,210	3,38	3,38	3,38
経常収益	2,433	37,063	15,23	15,23	15,23
純経常行政コスト	43,177	56,484	1,31	1,31	1,31
(経常行政コスト-経常収益)					

(単位:百万円)

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	普通	連結	連 結	連 結	連 結
期首純資産残高	112,048	145,899	1,30	1,30	1,30
純経常行政コスト	△ 43,177	△ 56,484	1,31	1,31	1,31
財源調達	48,487	62,561	1,29	1,29	1,29
(一般財源(地方税等))	(36,051)	(36,220)	(1,00)	(1,00)	(1,00)
(国・県補助金受入)	(12,436)	(26,341)	(2,12)	(2,12)	(2,12)
臨時増益	△ 593	△ 855	1,44	1,44	1,44
その他	△ 1,496	△ 1,213	0,81	0,81	0,81
期末純資産残高	115,269	149,908	1,30	1,30	1,30

(単位:百万円)

【バランズシート(貸借対照表)】

市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。住民サービスを提供するための財産である「資産」と、その資産を取得するための財源として、将来の世代が負担する「負債」と、過去の世代が蓄えてきた資産である「純資産」がどれくらいあるかを把握できます。

【行政コスト計算書】

資産の形成につながる人間的サービスや給付サービスなどの1年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。また、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたかを把握できます。

【純資産変動計算書】

バランズシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを把握できます。

【資金収支計算書】

単純に現金ベースで1年間の資金の流れ(フロー)を把握できます。